

CSR報告書 2010



Kubota
For Earth, For Life

“Earth”=地球の美しい環境を守りながら、

“Life”=人の豊かな暮らしを永遠に支えていく。

創業120年。食料・水・環境問題へグローバルに挑戦するクボタの約束です。

基本理念

クボタグループは、企業の姿勢を示した「社是」と、企業の使命を表明した「経営理念」を企業活動の基本と考えています。そして、この「経営理念」の遂行に必要な企業行動の指針として、7つの項目からなる「行動憲章」を定めています。

また、創業120周年の節目に新しく「クボタグループスローガン」を制定し、「食料」「水」「環境」という人類の課題解決に地球規模で貢献していくという思いをこのスローガンに込めました。今後ますます、国内・海外全てのグループ社員が結束し、ベクトルをひとつにして前進して参ります。

(詳細は7ページ「創業120周年を迎えて」をご覧ください。)

クボタグループスローガン



For Earth, For Life

“Earth”=地球の美しい環境を守りながら、
“Life”=人の豊かな暮らしを永遠に支えていく。
創業120年。食料・水・環境問題へグローバルに挑戦するクボタの約束です。

社 是

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希^{ねが}って今日を築き明日を拓^{ひら}こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

経 営 理 念

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、
社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

行 動 憲 章

1 お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。

2 法令遵守と倫理に基づいた企業活動

クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。

3 人権の尊重

クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。
また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

4 安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。

5 地球環境・地域環境の保全

クボタグループは、地球的規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

6 国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。

7 経営の透明性の向上と説明責任の履行

クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。



「報告書の編集にあたって」

●本報告書は、クボタグループのCSR活動の取り組みについて、わかりやすく報告することを目指し、編集しています。2010年版は、創業120周年を迎えたクボタグループのミッションを再度確認し、グループのマテリアリティ(重要事項)の中から「食料・水・環境」に対する取り組みを中心に報告しています。

●クボタグループ120周年の節目に、創業以来引き継いできた企業姿勢と、将来に向けた使命を紹介するページを設けました。また、トップコミットメントでは社員のインタビューを通して、CSR経営の更なる追求への思いを伝えています。

●巻頭企画として、昨年の「食料」に続き、「水」「環境」をテーマに2本の特集記事をまとめました。「水」については世界の水環境への貢献に焦点をあてたレポートを、「環境」については、地球温暖化防止に製造業が果たすべき責任について有識者との意見交換を実施し、その概要を掲載しています。

●企業活動の報告に関しては、「経済・社会・環境」の3側面をふまえ、クボタグループの「行動憲章」に沿った構成にしています。経済性報告では、新製品や事業活動を社会貢献の視点で紹介するよう努めました。

●「社会性報告」は年度の重点課題および中期目標(P23)に基づき、「環境報告」は新・環境保全中期計画(P35)に基づき、報告を行っています。「社会性報告」は特にPDCAサイクルに基づく報告を充実させました。また、クボタグループに関わる、新たな取り組みには **New!** を、前年からの進展が著しかった取り組みには **大きく進展** の表記をしています。

●皆様からのご意見をCSR活動に取り入れていくために、外部有識者の方々や従業員からの多様なコメントを掲載するよう心がけました。

●クボタグループのCSR活動報告は、当冊子とWEBサイトで行っています。当冊子に掲載できなかった詳細情報は、当社WEBサイトをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html>

報告対象範囲

原則として、クボタグループ全てを対象としています。

- 〈経済性報告〉
米国会計基準に基づき作成した連結計算のデータを記載しています。
2009年度:連結子会社105社、持分法適用関連会社19社
- 〈社会性報告〉
クボタ単体と一部グループ会社の活動成果を記載しています。
- 〈環境報告〉
クボタ単体と国内連結子会社70社、海外連結子会社35社を対象とした活動成果を記載しています。

報告対象期間

- 2009年度(2009年4月から2010年3月)の活動を中心に記載しています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しています。
- 環境報告のデータについては、国内は2009年4月から2010年3月、海外は2009年1月から2009年12月の集計です。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版」

発行について

- | | |
|---------|----------------------|
| 今回の発行 | 2010年6月 |
| 次回の発行予定 | 2011年6月 |
| 前回の発行 | 2009年6月 『CSR報告書2009』 |

INDEX

基本理念 01
(クボタグループスローガン・社是・経営理念・行動憲章)

報告書の編集にあたって 02

トップコミットメント 社長インタビュー 03

創業120周年を迎えて 07

特集1「世界の水環境への貢献」 09

特集2「地球温暖化防止の取り組み」 13

CSR経営の基本

CSR経営の基本的な考え方 17

従業員へのCSR意識の浸透活動 18

経済性報告

クボタグループのプロフィール 19

トピックス 21
(食料／水／環境の分野から)

社会性報告

2009年度社会性報告の総括と 23
次年度の重点課題および中期目標

石綿問題への対応 24

お客様の満足 25

法令遵守と倫理に基づいた企業活動 27

人権の尊重 28

安全で活気に満ちた職場づくり 29

国際社会・地域社会との共生 31

経営の透明性の向上と説明責任の履行 34

環境報告

基本方針 35

新・環境保全中期計画

クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像 37

環境マネジメント 38

地球温暖化の防止 39

循環型社会の形成 40

化学物質の管理 41

生物多様性の保全 42

環境報告に対する第三者審査 43

WEBサイト掲載情報一覧 43

CSR報告書に対する第三者意見 44

事業を通じて 社会に貢献する 創業以来変わらない経営理念は クボタの未来への指針となる

事業活動そのものが社会貢献につながるクボタグループにとって、CSRは経営指標そのものです。経営方針としてCSRの更なる追求を全社に指示した益本社長に、関係部門の担当者がインタビューし、クボタグループにおけるCSRの重要性和、120周年を迎えたクボタの将来のビジョンについて語っていただきました。

(2010年4月5日、本社にて)

食料・水・環境問題に挑戦し、
CSR経営を推進する企業を目指して。

長嶺 CSR経営の更なる追求のためには、従業員一人ひとりの意識向上が欠かせないということから、CSR企画部では昨年度大きく2つの活動を展開いたしました。1つはクボタの全従業員を対象に実施した「CSR報告書を読む活動」で、約6,000名が参加しました。もう1つは「社会貢献の案を考える研修」です。約600名が参加しました。

範囲が広く理解しづらいCSRを少しでも身近に感じてもらうためののではないかと考えていますが、そもそもクボタにとっ

てCSRとは何か、あるいはクボタグループがCSR経営を重視しなければいけない理由について、社長のお考えをお聞かせ下さい。

益本 最初にCSR活動を会社が言い出したスタートは何だと思います？

長嶺 コンプライアンスから始まったと思います。

益本 そう。初めは法令遵守の視点からスタートして、内部統制も含めてCSRという言葉に変わってきたのです。クボタは特に事業の社会的責任が大きい企業だから。

私は、食料と水と環境というのは、21世紀に人類が必ずぶつかる大きな問題で、クボタはその3つの大きな課題に対して、解決可能な技術を有している会社だと自負しています。

例えば水問題。蛇口から飲める安全で安心な水というのは、世界でどれほどあると思います？

原 非常に少ないと思います。

益本 そう、非常に少ない。だから四、五十年前にクボタは、カンボジアやラオス等に水道を引いたのです。クボタってすごいことをやってきた、水道事業そのものをクボタがやってきたのです。

水が使われ出したら、今度は汚染の問題が絡むでしょう。その水の汚染も含めた形でクボタが乗り出していけたら、本当に地球の人たちが直面する課題を解決できるのではないかと。それが解決できたとしたら、我々の会社の事業活動そのものがCSR経営になっているのではないかと気がしますが、どう思いますか。

長嶺 新しい社会の物差しがCSRなのではないか、という気がします。社長がよくおっしゃる、「人の役に立ち、人が育つ、夢のある企業」というのは、まさにCSR経営のことなのではないかと感じています。

環境経営度ナンバーワンに挑戦することで、
地球環境に貢献する革新的な技術・製品を生む。

原 クボタは環境分野を事業対象とする企業として、環境経営度ナンバーワンを目指しており、環境管理部としても環境保全への取り組み強化を進めています。

2009年度は、新・環境保全中期計画を策定し、CO₂や

廃棄物などの環境負荷物質を計画的に着実に削減するという取り組みをスタートしましたが、経営方針に示された環境保全への取り組み強化について、社長のお考えをお聞かせ下さい。

益本 私が環境経営度ナンバーワンを目指せと言ったのは、半端な努力ではできないから。本当に徹底的にやっていったら、環境の分野でものすごくおもしろい技術が出てくるような気がします。そして、それが事業として広がって、地球環境の保全に貢献していくようになれば、クボタはもっとおもしろい会社になるでしょう。

皆さんも少し目線を変えて、環境保全中期計画を単に数値目標としてとらえるのではなく、環境にやさしい製品づくりとして働きかけることが重要です。

たとえば、CO₂排出量が半分の農業機械をつくってくれというようなことを、あなたたちに言ってほしい。その努力の積み重ねが、やがて社会を変える可能性となっていきます。そんなふうに、考えたことはありませんか？

原 そういう踏み込んだ活動について、私たちも考えています。ただ、いきなりCO₂を半分に減らしてほしいと研究開発部門に言うのではなく、まず小さな山をつくって、そこを越えてもらうような形で進めていけないだろうか。

益本 小さい山を登って、エベレストに登れるでしょうか。私の持論は、山登りをするからにはエベレストをねらえということです。エベレストをねらって100メートルの山に登頂した人には、少なくとも頭の中に8,000メートルがあった。でも100メートルをねらった人には、100メートルしか頭にない。目標の持ち方が重要なのです。

とんでもない目標を持って登れば、結果として全員が登ったら、とんでもない良い会社になりますから。

真のグローバル企業への成長に不可欠な
ダイバーシティ・マネジメントの積極的な推進。

竹内 ダイバーシティ・マネジメントの推進が120期の経営方針に掲げられ、その第1ステップとして、女性社員が能力を十分に発揮できる体制を整えていく、その推進部門としてダイバーシティ推進室ができました。



環境管理部
環境管理グループ
原 博之

人事部
ダイバーシティ推進室
竹内 晴香

株式会社 クボタ
代表取締役社長
益本 康男

CSR企画部
長嶺 知子



(株)クボタ 代表取締役社長

益本 康男(ますもと やすお)

1947年生まれ。1971年京都大学工学部精密工学科卒、同年久保田鉄工（現・クボタ）に入社。枚方製造所建設機械製造部長、宇都宮工場長、作業機事業部長を経て2002年取締役役に就任。2004年常務取締役、2006年専務取締役、2008年取締役副社長、2009年代表取締役社長に就任。

2009年度は階層や事業所別に研修を実施し、約2,700名の従業員にダイバーシティを考えてもらう機会を設けました。また、K-Wingという女性ネットワークを立ち上げ、キャリア形成についてサポートする体制を構築しました。

ぜひダイバーシティ・マネジメントに対する社長のお考えをお聞かせ願います。

益本 女性をより積極的に採用するということで動いたと思いますが、昨年の実績はどうでしたか。

竹内 昨年は大卒社員105名採用のうち23名が女性と、20%を超えました。

益本 社員の半分以上が女性になったらこの会社も変わり、おもしろい会社になりますよ。ぜひ積極的に進めて下さい。女性が働く上で、育児休暇や短時間勤務制度など、まだまだ足りないところがありますか。

竹内 そういった支援制度では、クボタは法制度を大きく上回っています。

ただ、育休復帰後もキャリアを継続していけるのか、周囲に迷惑をかけているのではないかとといった不安を訴える声もあり、今後は仕事と育児、仕事と生活の両方を充実させ

る仕組みづくりが重要だと考えます。

益本 ダイバーシティの観点から、本当に女性を登用していくことを考えたら、女性社員が活躍できるフィールドやポストを積極的に与えていく必要があります。

これまであたり前だと思っていたことや既成のルールを、改めて見直さなくてはならないと思います。

竹内 グローバル企業として多様な人材の活用という側面では、どのようにお考えですか。

益本 私が海外に行って言われたのは、なぜ日本は経営を現地の人間に任せられないのかということ。欧米は、海外に会社をつくったら、現地の人にすぐ経営を任せる。市場を一番熟知している人が経営をすることであまうくというのです。

そういう点では、クボタはまだまだグローバル展開の第一歩を踏み出したに過ぎません。

だからこそ、これからますますグローバルな人材の採用や活用が重要になります。外国人留学生も日本で働いてもらうことだけを考えるのではなく、各人の能力を十分に活かし、活躍してもらうにはどうしたらいいのかということを常に念頭におく必要があります。



(株)クボタ 環境管理部
環境管理グループ

原 博之

1999年入社。上下水エンジニアリング部を経て2007年より環境管理部。環境保全と水処理の知識を活かし、排水の水質改善に注力。



(株)クボタ 人事部
ダイバーシティ推進室

竹内 晴香

2005年入社。2009年より女性社員のネットワーク組織K-Wingの主担当として企画運営に携わる。



(株)クボタ CSR企画部

長嶺 知子

1993年入社。人事部で採用・教育等を担当し、2008年よりCSR企画部。監査・教育等を担当。

リスク管理を徹底し、世界のクボタグループ全体が、あたり前のことがあたり前にできる組織となる。

長嶺 当社は4年前から、経営上の重大リスクについて、本社間接部門を中心にリスク管理活動を行っていますが、昨年度、従業員のコンプライアンスの意識調査を行ったところ、5年前に比べかなり改善されていました。また本年1月からは、社内通報制度の充実として、社内窓口に加え社外の弁護士の窓口も追加いたしました。リスク管理の徹底について、社長のお考えをお聞かせ下さい。

益本 リスク管理ではチェックシートをつくるでしょう。でもチェックシートだから、標準的な表現しかできない。定量的に表現しにくい評価はチェックシートに入らないから、リスク監査は満点なのに、現実には問題を抱えていることもあるはずです。

原 そうですね。どうしてもイエスカノーかという質問の仕方になってしまいます。

益本 指摘件数が少なくなっても、本当に自分たちが日常やっている業務と監査項目とが合っているのか、何か抜け落ちてしまっていないか、もう少し実態に即した調査を考えていく必要があります。さらに、リスク監査をグループ全体でどう進めていくか。特に海外は、これからの大きな課題です。

長嶺 リスク管理について、社長が重視されることは何でしょうか？

益本 あたり前のことをあたり前にできること。それがリスク管理の狙いです。システムが形骸化して、本来の目的を忘れてはいけません。

創業120周年を迎えたクボタグループは、世界の食料・水・環境により深く貢献していく。

長嶺 それでは最後に、今年120周年を迎えたクボタグループの新しいスローガンについて、社長の思いをお聞かせ下さい。

益本 “For Earth, For Life”は、経営理念にぴたっと合い、地球環境や社会の発展をうたう、良いスローガンだと思っています。この“For Earth, For Life”をどう具体化するのかが、我々の仕事。食料・水・環境につながる事業展開をもっともっと拡大していったら、すばらしい会社ができますよ。

長嶺 今、企業の品質管理の問題が注目されていますが、その点についてはどのようにお考えですか。

益本 基本的な目線がお客様目線から離れ、自分たちの技術目線で物を言うようになると、企業は危ない。傲慢になったときに、会社はけっして良い方向には行きません。

我が社にも、そういうところが見えます。我々メーカーにとって、品質は事業存続の生命線。品質に信頼が置けない企業グループに、社会での存在価値はありません。

長嶺 社長はeプロジェクト※を食料・水・環境の分野で、世界にも展開しようとされていますが、世界的な社会貢献について社長のお考えをお話いただければと思います。

益本 世界的な社会貢献を進めていくためには、まずクボタという会社をわかってもらうことが必要。いろんな国で、いろんな社会貢献をしていって実績をつくるのが大切です。クボタの持つ技術が社会貢献につながり、それがクボタの事業につながって、社会も会社も発展していくという連鎖が生まれればいいですね。

昔、クボタは緑化プロジェクトを行っていました。あれはまさしく低炭素社会の実現に向けた活動の先駆け。あんな取り組みを、もう一度復活させたいですね。

長嶺 本日はありがとうございました。

※eプロジェクト
クボタグループが取り組んでいる社会貢献活動のひとつ。P31～32をご覧ください。

120年引き継いできたDNA。世界へ、次の世代へ。

守り続けること。

【クボタグループスピリット】

社 是

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を^{ねが}ひって今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう



クボタの創業者、久保田権四郎が水道の鉄管製造にチャレンジしたのはコレラなどの伝染病から人々を守るためでした。

当時、使われた鉄管は全て輸入品。

その頃は無理だと考えられていた水道管の国産化—

多くの会社が撤退していく中、創業者は不屈の精神で何年にもわたる研究を続け、1900年、国内で初めて水道管の量産化に成功したのです。



- 国の発展に役立つ商品は全智と全霊を込めて、つくり出さねば生まれない
- 技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならない
- 自分の魂を打ち込んだ品物を作り出すこと、また、その品物には正しき意味における商品価値を具現せしむること
- 「必ず出来る」という意気込みこそ、成功と落伍の岐路をなすものであろう
- 成功の秘訣などザラにあるものではない、愉快に粘り強く最後までやり通すこと

創業者が行った社会貢献の例

『地域の小学校の創立』

明治44年(1911年)、世の中は不況で、会社付近の街には仕事に就けず貧しい人が多くいました。教育も十分普及しておらず、子供達は希望のない日々を過ごしていました。そこで創業者は、地域と協力して、子供達に通える小学校をつくりました。また、創業者は、家計のために子供が働かねばならない家庭の子供には、学校に行くよう優しく声をかけ続けました。そうして、皆がすすんで学校に通うようになったとのことでした。

(冊子「クボタのはなし」より)

今、私たちはこの「モノづくりにかける思い」を継承し、

「食料」「水」「環境」といった分野において、様々な製品を世界に送り出しています。

いつの時代も、変わらなかったこと。

それは片時も「モノづくり」の原点から離れたことがないということ。

時代のニーズを的確に捉え、それを製品化して提供し、社会に貢献する。

1890年の創業以来、事業の推進が社会貢献そのものであったという

クボタのDNAはしっかりと根付いています。



その思いは、これまでも、これからも変わらず引き継がれていく——

クボタは、創業120周年を迎えました。

【クボタグループのミッション】

挑み続けること。

広がる事業フィールド。日本から世界へ、製品単体から総合力の結集へ。

経営理念

クボタグループは、

豊かな生活と社会の基盤を支える

製品・技術・サービスを通じて、

社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

クボタグループスローガン

Kubota

For Earth, For Life

“Earth”=地球の美しい環境を守りながら、
“Life”=人の豊かな暮らしを永遠に支えていく。

創業120年。食料・水・環境問題へグローバルに挑戦するクボタの約束です。

チャレンジし続けるクボタの歩み

クボタの120年は、社会的課題の解決に向けたチャレンジの歴史です。

創業	戦前	戦後	高度成長期	現在
伝染病対策のため水道整備が急がれる日本で、初めて水道用鉄管の国産化に成功したことにクボタの歴史は始まりました。今や日本は、いつでも安全、安心な水を飲める国になりました。	さらに、急速な近代化を進める戦前の日本にあって、ポンプ・バルブなどの水関連分野や、工作機械やエンジンなどの機械分野に進出。現在につながる主力事業が構築されました。	そして、戦後の復興。トラクタ、コンバイン等の画期的な農業機械はつらい農作業から人々を解放し、戦後の食料難の解決に貢献しました。	やがて、高度成長期。建設機械、建設用の基礎杭等の製品が、人々の豊かな暮らしの土台づくりを支えました。一方で、環境問題が起きました。水道事業で培った技術と経験	今や、事業フィールドは、日本国内にとどまらず、海外へも広がっています。「食料」「水」「環境」という人類の課題解決に、グローバルに挑戦していきます。

クボタが挑む120年目のミッション

「食料」「水」「環境」は人が生きていく上で欠かせない、人類の未来に関わる大きなテーマです。

クボタは、時代を超え、国境を超え、問題の解決にチャレンジし続けていきます。



20世紀のはじめ、25億人だった地球の人口は現在60億人を突破。将来的には地球規模で、深刻な「食料不足」が危惧されます。クボタは、トラクタやコンバイン等、優れた農業機械の供給や、日本の水田農業で培った、営農技術を通じて、食料自給率が低下している日本国内はもちろん、グローバルに「食料問題」の解決に貢献します。



人が利用できる水は地球上の水のたった0.01%しかありません。今後の人口増大を考えると、地球規模で深刻な「水不足」が危惧されます。クボタは、水道用鉄管やポンプ等、優れた製品の供給や、日本の水道事業で培った、水に関わるトータルな技術を通じて、グローバルに「水問題」の解決に貢献します。



地球は深刻な環境変動と破壊にむしばまれています。地球環境の危機を食い止めることは、次の世代に対する私たちの世代の責任です。クボタは、水道事業から発展させた排水の浄化や、廃棄物を再利用する装置やプラント、技術を通じて、グローバルに「環境問題」の解決に貢献します。

水のクボタとしての社会的使命を果たすために。

1893年に国内初の水道用鉄管の製造を手がけて以来、クボタは、バルブやポンプなど水道関連事業を拡大してきました。培われた水処理技術は、下水処理分野へと展開され、今では、上下水道に関わる世界で唯一の水関連製品の総合メーカーです。人間の命の源であるとともに、社会のライフラインである水。水資源の重要度がさらに高まるこの時代に、クボタが果たすべき責任はますます大きくなっています。

世界の水環境に 貢献するクボタ

世界で唯一の
水関連製品の
総合メーカーとして

浄水処理から排水処理までを行う「水一貫のクボタ」の強みは、ダクタイル鉄管をはじめとする各種パイプ、ポンプ、バルブ、水処理技術などを組み合わせ、水事業をトータルに展開できることです。この「水のエンジニアリング」力は世界の水環境整備に活かされ、貴重な水資源の循環を支えています。世界各地で様々な水問題を抱える今日、クボタはより多くの国々へ製品・技術を提供し、水環境の改善に貢献していきたいと考えています。



● 送水パイプライン
[リビア]



● 下水処理場 [スペイン]



● 下水処理場 [イギリス]



● 送水パイプライン
[アラブ首長国連邦]



● “死海”取水設備
[ヨルダン]



● 下水処理場 [アラブ首長国連邦]



● 海水淡水化設備
[アラブ首長国連邦]



● 下水処理場 [中国]
(実証施設)



● 下水処理場 [アメリカ]



● 下水処理場 [アメリカ]



● 浄水場 [カンボジア]



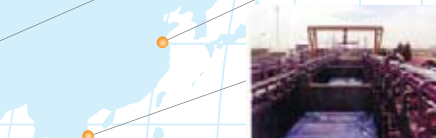
● 排水処理施設
[サウジアラビア]



● ダクタイル鉄管の製造
[インド]



● 上水道設備
[スリランカ]



● 排水処理施設
[ベトナム]



● 排水処理施設
[ベトナム]



● 大深度下水設備
[シンガポール]



● 上水道設備
[インドネシア]



● 上水道設備 [マレーシア]

世界の水問題に向かう クボタの取り組み

「水の惑星」とも言われる地球ですが、私たちが利用できる水は地球に存在する水のわずか0.01%に過ぎません。人口増加や工業用水需要の増大、水質汚染、地球温暖化などの要因で、世界はいま深刻な水不足に直面しています。特に、中東・アフリカ諸国や中国北部における恒常的な水不足に加え、インドやベトナムなどアジアを中心とした新興国においては、著しい経済成長や人口増に対応するための上下水インフラの整備が喫緊の課題です。一世紀以上にわたって水関連事業を手がけるクボタは、アジアをはじめ世界の水問題に様々な形で取り組んでいます。

安全な水の供給

地域事情に応じたライフラインの整備

日本 老朽化した水道管の更新をトータルに支援

日本の上水道は、現在、老朽化した管路施設の更新・耐震対策や、管路技術の継承などが大きな課題となっています。クボタは次世代耐震管の開発をはじめ、管路更新の計画づくりから設計・施工、管路の維持管理まで、水道管理の全てにわたるハードとソフトを提供。日本のライフラインの品質向上に幅広く貢献しています。

つぎの100年を支える
新耐震管
GENEX



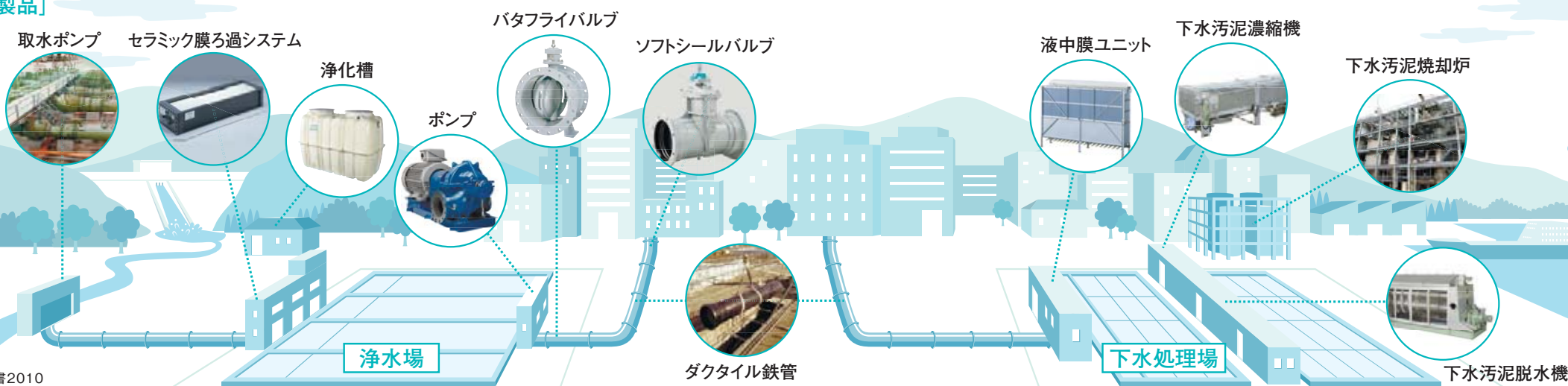
海外 クボタの水技術を活用した安全な水の供給

アジアの新興国では都市部の急激な人口増加や工業化によって水質汚濁・渇水が進み、また、管路からの漏水・盗水も常態化しています。クボタはダクタイル鉄管、ポンプ、バルブなどの販売に加え、今後は、各国の市場ニーズに適合した品質・仕様の製品を現地メーカーと協力して開発・供給していきます。さらに、クボタの水の技術を活用して、水運営・サービスにも積極的に取り組み、安全な水の供給に貢献していきたいと考えています。



クボタが上水道整備事業に参加したカンボジアの首都プノンペンにて

【クボタの水関連製品】



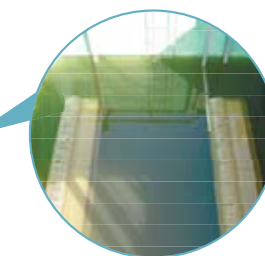
水資源の再生

液中膜技術を核にした水再生システムの提案

循環する水資源を再生する施設として、下水処理・排水処理が見直されています。画期的な排水処理装置として、世界中で採用されているクボタの液中膜は、高度な処理水質と優れた耐久性、シンプルな処理システムとメンテナンスの容易さが評価され、経済成長とともに深刻な水環境問題に直面している中国でも、今後の活躍が期待されています。今後は液中膜の更なる普及とともに、液中膜を核とした排水・下水処理設備の建設、操業など幅広い取り組みにより、水資源の再生に貢献していきます。



中国・ゴミ焼却発電所の汚水処理設備に導入された、クボタ液中膜



膜ユニット

水環境の改善

排水処理プラントによる地域インフラの整備

アジアでは下水処理場が未整備の地域が多く、未処理排水による河川等の水源汚染が進んでいます。クボタは排水処理プラント事業の一環として、浄化槽の導入を推進。一連の下水処理フローを高度な水処理ノウハウとともにパッケージ化したクボタの浄化槽は、短い工期で高度な水処理性能を提供できるため、人口散在地域の工場、病院、住宅開発地などで大きな力を発揮します。今後はアジアの水環境改善に積極的に寄与していきます。



ベトナム・ホーチミン市の病院に設置されたクボタ浄化槽



大型浄化槽KM-SG-NP

KUBOTA
VISION

担当役員から

当社は、創業以来、人々の生活を豊かにし、地球環境を保護する「水・環境関連」技術・製品の開発に取り組んでいます。

現在は、社会に役立つ「水のトータルソリューション」を行えるよう、「鉄管、バルブ、ポンプ、液中膜」等の製品を強化しつつ、「水の浄化技術や下水・産業排水処理技術」の向上に、日々努力しています。

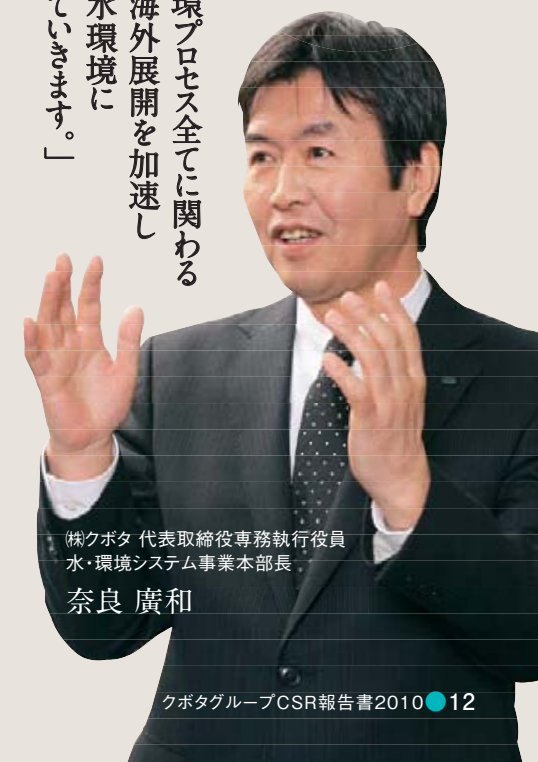
特に、最近、世界各地で水不足や環境汚染の問題が大きくなりつつあり、当社も、海外の水問題の解決に向けた取り組みを進めています。

たとえば、インドでタタグループと共に水道管を製造し、インドや中東諸国の水需要急増への対応を始めました。

また、中国でポンプを製造し、中国の上下水道の整備に役立つポンプを供給する予定です。さらに、中国で、「下水・産業排水の再利用」や「下水汚泥を効果的に処理する汚泥焼却」等のエンジニアリング事業の展開を推進しています。

今後とも、当社は、技術・製品を通して、世界の水環境に貢献して参ります。

「水の循環プロセス全てに関わる事業の海外展開を加速し、世界の水環境に貢献していきます。」



(株)クボタ 代表取締役専務執行役員
水・環境システム事業本部長

奈良 廣和

地球温暖化防止に 製造業が果たすべき責任

—クボタグループへの提言



(株)クボタ 環境管理部長
瀬崎 啓輔

(株)クボタ CSR企画部長
行田 昌之

国際基督教大学 (ICU)
教授
宮崎 修行氏

環境経営学会副会長、日本
社会関連会計学会理事等
を兼務

(株)フルハシ環境総合研究所
代表取締役社長
船橋 康貴氏

経済産業省産業構造審議
会専門委員 (2008年)、環
境経営、CSRの分野で多く
の企業や行政と連携

(株)日本総合研究所
主任研究員
三木 優氏

地球温暖化、再生可能エネ
ルギー事業等に関するコン
サルティングが専門

開催日 2010年3月3日 場所 (株)クボタ 本社 阪神事務所

食料・水・環境の分野で幅広く事業を展開するクボタにとって、環境配慮、特に地球温暖化防止は事業活動と一体となった重要なテーマです。企業の環境活動に詳しい有識者の皆様にお集まりいただき、クボタグループへの提言をいただきました。

COP15における2020年目標に対して クボタが目指すべきアプローチ

瀬崎 昨年末にコペンハーゲンでCOP15が開催されました。日本政府は、2020年までに25%削減という非常に厳しい目標値を表明しております。その結果を製造業、産業界あるいは日本企業はどう受けとめるべきだとお考えでしょうか。

三木 日本企業としては、これぐらいできるんだというところを技術・製品を通じて見せていくことが一番重要ではないでしょうか。太陽光発電とか風力発電のようなCO₂を出さない技術があるからこそ、各国政府はそれに基づいて自分たちの目標を考えられる。クボタも、今までチャレンジングな目標に対して進んできたことを考えると、25%削減は自分たちが挑む高い目標と位置づけて、どうチャレンジできるのかというふうに考えてみてはいかがでしょう。

船橋 2020年までに25%削減という目標設定ですが、

2020年は通過点です。ここがゴールではないので、そこをどういうシナリオでクボタは乗り切っていくのかということをしっかりと考えてやっていくことが大事だと思います。そういう意味でも御社が本業で目指す食料・水・環境というのは、まさにど真ん中のテーマだと思います。CSR、環境というものをもう一度とらえ直すいいチャンスがCOP15だったのではないのでしょうか。

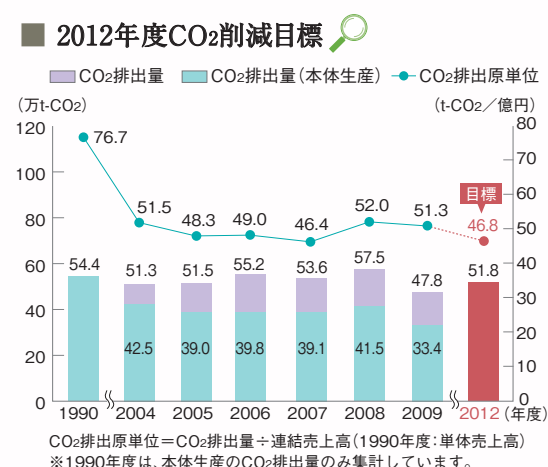
宮崎 個別企業として地球温暖化防止にコミットするには、エコノミーの問題が重要です。CO₂は減ったけど会社がつぶれちゃったというのではしょうがないわけで、環境の時代というのは、これをビジネスチャンスにするような戦略が求められるのではないかなと思います。そういう観点でクボタの製品構成を見ると、25%削減でも何らかの形で企業成長のチャンスにすることができないのでしょうか。

温暖化防止に資する事業展開と 途上国支援のあり方

瀬崎 環境への対応をビジネスチャンスや経済成長につなげるという考え方一方で、途上国からは技術支援が求められてくると思います。クボタは途上国へ向けて、ビジネスをどう展開していくべきだと思いますか。

クボタグループは事業所からの CO₂排出削減を重点的に推進しています。

クボタグループでは、従来から生産事業所を中心にCO₂排出削減に努めてきました。その一環として、エネルギー管理組織の整備や省エネ型の生産設備の導入など省エネ対策を進めてきました。しかし、気候変動問題が深刻化する中で、更なる温室効果ガスの削減が社会的に求められています。クボタは、国内生産事業所のCO₂排出量を1990年度に比べて、2008年度で約24%削減しています。さらに2009年度より2012年度までに、2008年度比で10%削減する新たな目標を設定し、海外グループ会社も含めて対策を強化しています。クボタグループはCO₂削減を環境保全活動の最重要課題と位置づけ、地球温暖化防止に向けた取り組みを加速しています。



2009年度のCO₂削減取り組み事例

【製品の改善活動による省エネ】

鉄管 (異形管) の受け口部の無加工化により歩留り向上・加工工程の省略を実現し、省エネ化を図りました。



【その他の省エネ対策】

事業所での省エネ対策として、鋳物製品の生産工程において、溶湯を加熱するバーナーの燃料転換や溶解炉の燃焼効率向上等の対策を実施しました。また、高効率機器の導入や社用車へのエコカー (ハイブリッド車等) の導入も積極的に実施しています。

エコ・ファーストの約束

クボタは、2010年5月に当社グループの環境保全への取り組みに対して、環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い、「エコ・ファースト企業」として認定されました。「エコ・ファースト制度」は、2008年4月に環境省が創設した「環境保全に関する業界のトップランナー企業の行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度」です。今後は取り組みの進捗状況を確認し、その結果について環境省への報告ならびに、WEBサイトなどによる公表を行っていきます。



クボタグループ「エコ・ファーストの約束」は
<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/index.html> にて公開しております



(株)クボタ 環境管理部長
瀬崎 啓輔

CO₂排出量の開示は、途上国でも強みになっていくと思われますか。
三木 農機というのは、カーボンフットプリントが使用時のエネルギー消費量とほぼイコールです

ので、当然ユーザーメリットがあります。御社にとっては競争力になっていくし、それをつくり出すやり方を一緒になってビルドアップしていくことは、途上国にとってもすごくありがたい話だと思います。途上国支援にもなるという意味では開示していったほうがいいと思います。

船橋 トラクタを使ってできるお米1粒、トマト1つ、大根1本もCO₂で換算する対象になりますね。そのとき、クボタの農機を使っていると、大根1本当たりのCO₂は、他の農機を使っているものに比べて少ないとか、広い世界観で見えていくと、一個一個の技術革新が本当に魅力的なものになると思うんです。そういう俯瞰した世界でとらえていって、燃費やCO₂を算出するというのがいいんでしょうね。

宮崎 将来は農業機械や建設機械もハイブリッドになり、使用段階のCO₂削減というのはドラスティックに進んでいると思いますが、それが環境報告書などにほとんど出てこないのは、もったいないですね。

船橋 途上国でも、環境とCSRが手を取り合っていることを、上手に情報開示していくべきですね。それがクボタの評価につながるし、ファンづくりになるわけです。うちは謙虚な会社だから伝えなくていいんだという時代ではないので、やっていることはしっかり伝えていこうと考えられるといいですね。きめ細かな技術開発をやっているけれども、社内では当たり前化されているものだから、その価値を社員が価値として見られなくなっているんですね。

宮崎 日経225社について環境報告書に記載されている環境負荷を取りまとめてみると、ほとんどの会社で製品使用段階の環境負荷が開示されていないんです。この性能が上がっているということは非常に社会貢献になっていると思うんです。クボタの農業機械や建設機械も、90%ぐらいは使用段階で

CO₂を発生させるとは思います、ここが開示されていないと非常に弱いと思うし、そこでのCO₂削減というのはクボタのメリットではないかと思っています。そういうデータをほかの会社に先んじてリーダーシップをとって出していただければ、クボタならではの社会貢献になるでしょう。

事業を通じた社会貢献活動 事業活動を通じた生物多様性の保全とは

宮崎 クボタは広く言うと、国家安全保障とすごく関わっている会社ですね。日本は食料の自給率は恐ろしく低いですし、水も大問題ですし、エネルギー自給率はとんでもなく低いですから、非常に重要なポジションにある会社です。



(株)クボタ CSR企画部長
行田 昌之

行田 社長は今、世界が必要としているのは食料、水、環境であり、いよいよ我々の出番だと。我々の技術が世の中の役に立つときだ、我々の仕事自体が世の中に貢献しているんだと言って

おります。我々もそういう自負が持てる事業、会社なのではないかと思っています。

宮崎 食料と水というのはリスクの塊ですから、非常に重要です。経済的なもの以外の重要性も非常に大きい。

瀬崎 一方で、私どもがやっている環境保全活動によって環境負荷の削減が進んでいけば、その結果として生物多様性が保全できるのではないかと考えているのですが、現状は事業の周辺での社会貢献に近い活動です。事業を通じた生物多様性の保全というのはどんなことができるのか、教えていただきたいと思うのですが。

三木 確かに生物多様性は、どこの会社でも一番取り組みにくいジャンルではありますね。しかし御社の場合は、自分たちの製品あるいは技術が生物多様性にどう貢献できるかという切り口で考えてみてはいかがでしょう。生物多様性というキーワードに縛られ過ぎて、無理にやっているのだとしたら、サステイナブルにならないと思うんです。

宮崎 農業生産性を上げるということは、グローバルには自然保護につながっていく。長く使える農地を普及させるということは、地球環境の維持、生物多様性の保全に貢献できると思います。つまり、農業機械の普及を通じて農業生産性を上げるというのは地球環境に貢献していると、そういう意識でクボタに生産を行っていただきたいと思うんです。

三木 おもしろい考え方ですね。

船橋 私は、クボタほど生物多様性をしっかり考えなければいけない会社はないだろうという気がします。というのは、例えば作物をつくる機械を提供しているように、事業の多くが自然と関わっている。これは生物多様性以外の何物でもないですね。まず、クボタが生物多様性に対する直接影響から目をそらさず、ごまかさず、正直に評価することが非常に大事だと思います。

社会に必要とされる企業として クボタグループに期待すること

船橋 今やられている「eプロジェクト」(P31参照)というのは、本当にいいプロジェクトだと思いますが、これを2つも3つもスパイラルアップする。例えば今、我が国においては雇用の問題が非常に

深刻ですので、こういう「eプロジェクト」で雇用につながるようなサポートをしていただけたらありがたいです。さらに、これからもクボタが世界から望まれる企業であるためには、生物多様性というものを真正面から受けとめて、自然の法則に逆らわな



国際基督教大学 (ICU) 教授
宮崎 修行氏



(株)日本総合研究所 主任研究員
三木 優氏

いビジネスのあり方を模索してほしい、つくってほしいということです。クボタのやっている業務は全部つながっているんですね。全て環境、CSR、社会のお役立ちにつながっているんです。そういう会社なんですと言い切れるようなシナリオをつむぎ出していく必要があると思います。

三木 御社のCO₂が増えてしまっても、御社の製品を使っただけとCO₂排出量を半分とか4分の1に下

げていける。それがきちんと世の中に伝わっていれば、世界全体ではCO₂が減っていますという話もできます。温室効果ガスの削減につながるような製品をどんどんつくっていくという心意気を持たれるのであれば、自分たちのCO₂が増えることによって世の中のCO₂は減っているんだということを、もっと力強く言っていく努力が必要だと思います。

宮崎 クボタは利益のうち、相当な額を研究開発に投じていらっしゃる。そのほとんどを省エネ化、使用段階での環境負荷の低減ということに注がれている。であれば、その面での責任、使用段階での環境負荷をどの程度減らしているかというのがまさに企業の説明責任の発露じゃないか。つまり、使用段階での環境負荷の低減ということをちゃんと開示しないと、研究開発費をそれに投じた意味が投資家に納得できる形で開示できないと思います。客観的にわかる数字で提供していただいたら、クボタにとっても、また一歩前進じゃないかというふうに思います。

瀬崎 本日はいろんな面から教えていただきました。貴重なご意見、ありがとうございました。



(株)フルハシ環境総合研究所 代表取締役社長
船橋 康貴氏



CSR経営の基本

CSR経営の基本的な考え方

クボタグループは、「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」という経営理念の実現のため、企業を取り巻く人々の満足を図り、経済価値・社会価値・環境価値のバランスをとりながら、企業価値を高める経営活動を行っています。

CSR経営実行上の重要点

1. トップがCSR経営の姿勢を明確に示すこと
2. CSR経営を実践する「仕組み」が経営に組み込まれていること

「コンプライアンス」「コーポレートガバナンス」「内部統制システム」の仕組みの詳細は
<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧ください

①「コンプライアンス」の徹底

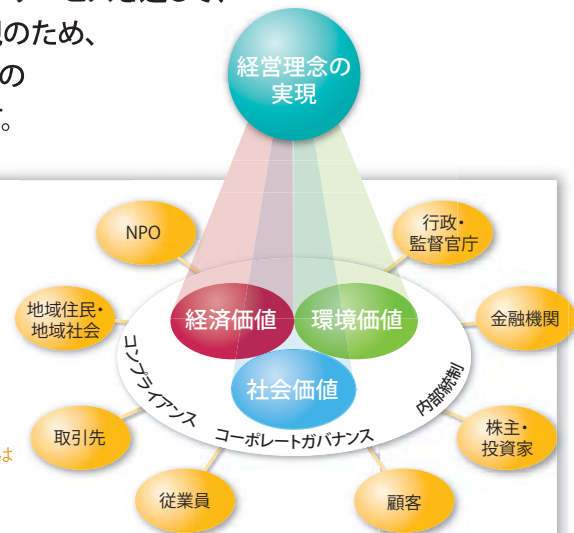
企業活動の基本である法令遵守や企業倫理に関するコンプライアンスを徹底する（各主管部門による教育や内部通報制度等）

②「コーポレートガバナンス」の確立

経営トップの方針や経営課題に対する意思決定の過程・内容を客観的に評価しチェックする（「監査役会」「取締役会」「執行役員会」、経営会議」「審議会」、各種戦略会議や委員会等）

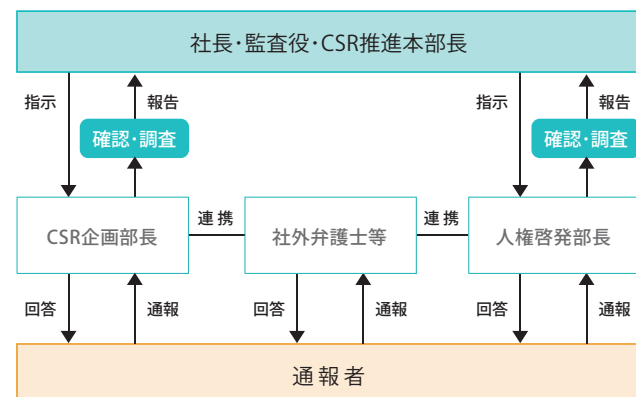
③「内部統制システム」の定着と強化

ルールを定め、決められたルールに基づいて業務を遂行し、ルール通りに正しく行われているかをチェックする（規則・規程の整備や各主管部門による監査等）



社内通報窓口に「社外弁護士通報窓口」を新たに追加しました

コンプライアンスの徹底のため、従業員がクボタグループの違法・反倫理的行為を知った時の社内通報窓口として「クボタホットライン」があります。2010年1月より新たに社外弁護士を通報窓口に加え、早期発見と抑制に努めています。



「従業員コンプライアンス意識調査」を実施しました

従業員のコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、2009年7月に、以前（2003年）と同じ質問内容で、クボタ従業員500名（無作為抽出）を対象に意識調査を実施し、結果に大幅な改善が見られました。今後も、多数寄せられた自由意見も参考にしながら、コンプライアンス徹底のための諸活動に努めます。

会社や従業員のあるべき姿・留意すべき事項をわかりやすくまとめた各種冊子等



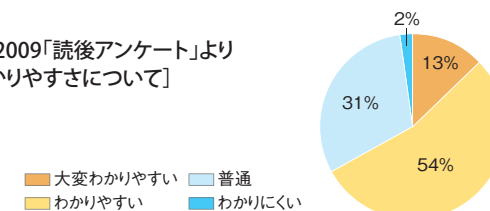
従業員へのCSR意識の浸透活動

CSR経営を実践するのは、他でもない従業員一人ひとりです。従業員一人ひとりが常にCSRの意識を持つよう、様々な啓発活動を行っています。

「CSR報告書を読む活動」を実施しました

CSR経営の実践のためには、従業員一人ひとりが、社会からの期待や、クボタグループのあるべき姿を認識することが重要です。7月～9月の間、クボタの各部門・事業所で、「CSR報告書を読む活動」と「読後アンケート」を実施し、5,872名が参加しました。

CSR報告書2009「読後アンケート」より
[内容のわかりやすさについて]



クボタグループのマテリアリティ(重要事項)とは「モノづくり」「技術」を通じて、「食料」「水」「環境」問題に貢献すること

CSR報告書の読後アンケートで、従業員が「クボタグループにとって重要と思う事項」は、経営理念やグループスローガンとはもちろんのこと、金賞受賞で市民の皆さんから寄せられたクボタへのメッセージとも一致しています。

「事業を通じた社会貢献の案を考える研修」を実施しました

2009年7月～2010年3月の間、クボタの各事業所で、前年度にCSRの講義を受講した人を中心に「事業を通じた社会貢献の案を考える研修」を実施し644名が参加しました。これは自分の所属する事業や、会社全体で取り組む社会貢献の案を、皆で話し合うもので、様々な意見が活発に出されました。



「事業を通じた社会貢献の案を考える研修」で出たアイデア（一部抜粋）

- 食堂の活用（野菜は外観が悪くて捨ててしまうものを買い取る。残飯から肥料や野菜をつくり地域に無料提供する）。
- 「食のキャラバン隊」を組織し、子供に食の大切さを教育したり、農業スペシャリストを派遣して農業を指導したり、農機をレンタルしたりする。
- 道の駅を利用し、旅行者が気軽に農業体験できる機材の貸出と指導。
- リモコンで動く、高齢化に対応したトラクタ。
- 災害時に浄化槽・ポンプ・建機を提供できる仕組みの全国構築。
- 水の流れて発電できる鉄管、風力や人の歩く振動で発電する自販機。
- 工場の電光掲示板にCO2排出削減量や太陽光発電量等を表示する。
- 循環型工場にする（屋上やキューポラの熱で発電したり、水を工場内に循環させて冷却する）。

市民が選ぶ「第3回CSRプラス大賞2009」で「金賞」を受賞しました

11月、クボタは、日本財団が主催する、一般市民がインターネット投票で選ぶCSRの表彰制度で、地域推薦部門において「金賞」を受賞しました。これは、モノづくりの力で「食料」「水」「環境」を守るとい、クボタの思いや取り組みについて、市民の皆さんにご賛同いただいたもので、1,376名の皆さんからは個別に、クボタへの期待のメッセージも頂きました。



従業員アンケート [クボタグループにとって重要と思う事項]（複数回答あり）

順位	回答内容	人数	%
1	食・水・環境での貢献	4,097	70%
2	モノづくり技術の向上	3,045	52%
3	環境にやさしい製品づくり	2,435	42%
4	技術開発力の向上	2,274	39%

上位4位までを表示

クボタに投票した市民の皆さんの [企業へのメッセージ]よりキーワード（複数回答あり）

順位	回答内容	人数	%
1	食・農業支援	477	35%
2	環境	190	14%
3	水	134	10%
4	モノづくり・技術	58	4%

上位4位までを表示

クボタに投票した市民の皆さんからのメッセージ（一部抜粋）

- 日本の原風景、田んぼを守ってください。(50代 男性 自営業)
- 子供達に食のありがたみや、農業の素晴らしさをもっと教えてあげてください。将来に向けて頑張ってください。(30代 男性 会社員)
- 将来、農業・食の分野は日本、世界に大きく影響してくると思います。これからの発展と企業貢献に期待します。(30代 女性 主婦)
- 人間の体の約70%は水。基本は水です。また、生きることは食べること。一番大切なことを守っているのだと思いました。(30代 女性 主婦)
- 水は万物の生命の源、食も生命の糧、そして環境を守護するには貴社の任務は偉大なるものがあります。(60代 男性 無職)
- CO2削減ばかりが取り上げられていますが、今後、食料、水といった問題の方が深刻になると感じています。(20代 男性 会社員)
- 企業が活動を支援してくれると、食料自給率や環境問題なども身近に感じられ、私達の意識も変わっていく気がします。(40代 女性 会社員)

クボタグループのプロフィール(2010年4月1日現在)

クボタグループは、持続可能な社会の実現に不可欠な「食料」「水」「環境」の3分野で社会に貢献していきます。このページでは、社会的課題の解決のために注目されている製品や技術を各分野から紹介します。



アジアの農業機械化に貢献する クボタ農機

近年、アジアにおける農業機械のニーズが急速に高まってきています。

タイでは市場の拡大が著しく、稲作農家からは耐水性・耐久性を向上させたトラクタが、また小規模農家からはより低価格のトラクタが求められていました。これらの要望に応じて開発された新機種「L3008・L3608」は、タイでの部品調達・モノづくりのメリットに加え、より操作しやすい設計としたことが多くの農家に評価され、タイの農業機械化に貢献しています。また2010年3月からは普通型コンバインの現地生産も開始しました。将来は年間13,000台の生産体制を構築し、タイ及び周辺アジア各国への供給体制を確立していく計画です。

一方中国では、農業機械化促進法に基づき政府が農業機械の購入に補助金を出して、機械化を進めています。その成長市場で、耐久性とアフターサービスに優れたクボタの田植機・コンバインの売上は着実に伸びています。2010年にはトラクタの現地生産も開始し、今後も成長を続ける市場のニーズに応えていきます。

アジアにおける農業の生産性向上のために、クボタグループに課せられた使命はますます大きくなっています。これからクボタグループは、世界の農業を取り巻く課題を解決する製品を充実させていきます。



タイで生産中のトラクタ「L3608」



タイで生産中のコンバイン「DC-95」



中国で生産中のコンバイン「PRO-588-I」



ゲリラ豪雨の被害を防ぐ 「ハイブリッド型先行待機ポンプ」の開発

近年、都市部ではゲリラ豪雨とも呼ばれる、局所的・突発的な豪雨が頻発し、低地に溜まった雨水を速やかに排出して浸水被害を防止する必要性が高まっています。自治体では地下ポンプ場などの整備を進めていますが、クボタ・ポンプ事業部ではこのニーズに応え、従来の先行待機ポンプより低い水位からの排水が可能な「ハイブリッド型先行待機ポンプ」を開発しました。

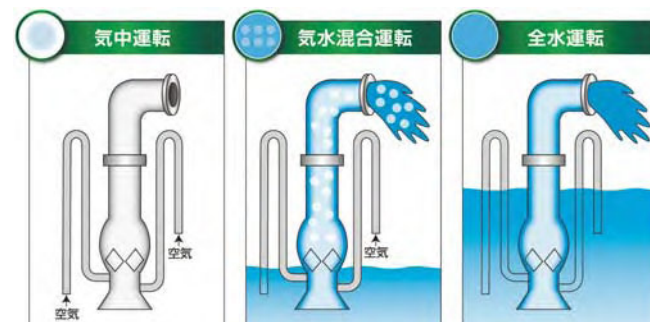
「先行待機ポンプ」とは、吸水位の高低に関係なく始動させておくことができるポンプです。このため、通常のポンプでは、始動から排水まで数分間を要しますが、「先行待機ポンプ」は、吸水位の上昇と同時に排水を行えます。

今回開発したハイブリッド型は、確実な運転制御がおこなえる従来の気水切替運転と、低水位からの排水が可能な気水混合運転の両方を組み合わせたクボタ独自の方式で、より確実に、より低い水位からの排水を可能としました。

また、軸受部に特殊ゴム支持構造の無注水セラミックス軸受を採用するなどにより耐久性も大幅に向上しています。今後ますます増加するであろうゲリラ豪雨に対し、威力を発揮することが期待されています。



ハイブリッド型先行待機ポンプ
「DF-VHM」
Hu-BOMBA MAX



排水までの運転モード



CO₂と処理コストを同時に削減する 下水汚泥焼却炉の燃料転換

クボタ・上下水エンジニアリング部門では、下水汚泥焼却炉の燃料を石油から天然ガスへ転換することで、CO₂排出量と運転コストを併せて削減する改良工事を実現しました。

工事が行われたのは静岡県浜松市の「中部浄化センター2号焼却炉」で、2005年に当社が納入して以来、約3年にわたり石油を燃料として汚泥を焼却してきました。しかし、原油価格の高騰による処理コストの圧縮が大きな課題となり、価格の安定した天然ガスへの燃料転換について、施工者であるクボタに技術面の検討要請があったのです。

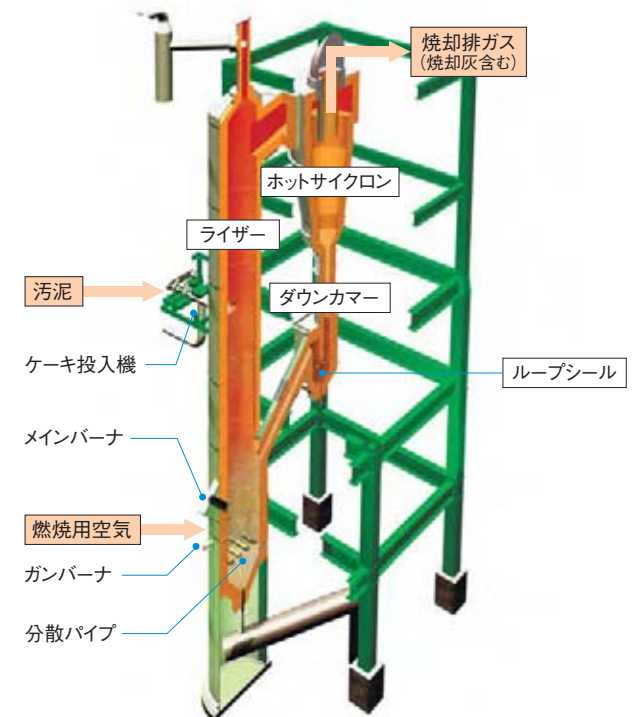
運転中の下水汚泥焼却炉の燃料を転換する工事は前例がありませんでしたが、浜松市とクボタ双方の技術者が検証を重ねた結果、技術的課題を克服すると同時に、CO₂も大幅に削減できることがわかりました。

転換工事は2009年1月に開始され、8月からリニューアル稼働しています。浜松市は2008年に「市役所地球温暖化防止実行計画」を定め、2010年度までに、2005年度比で温室効果ガスを6%削減する目標の達成に向けて取り組みを進めています。この工により従来と比較してCO₂の25%削減が可能と試算されており、市の削減目標達成とコスト削減の両面から大きく寄与することが期待されています。

また、この「循環流動焼却炉」は、一般的な下水汚泥焼却炉よりも省エネ・コンパクトであることが評価され、発生した焼却灰をセメントの原料としてリサイクルするなど、環境に配慮した施設となっています。



静岡県浜松市「中部浄化センター2号焼却炉」



Voice

全国に先駆けた取り組みの原動力になった クボタの素早い熱心な対応。



浜松市上下水道部
齋藤 正樹様

全国に先立つ新しい取り組みでしたから、計画当初は万一、焼却炉が停止してしまうようなことにはならないかと反対の声も多くありました。しかし、私たちの要望にクボタが素早く熱心な対応をくださったことが関係者の理解を得るきっかけとなりました。

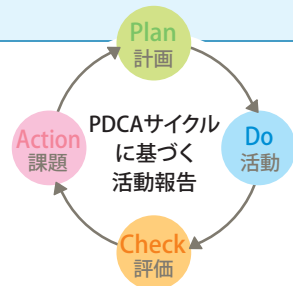
「やらまいか!」の心意気を支えてくれた クボタの熱意と技術力。



浜松市上下水道部
那須 基様

浜松には古くから「やらまいか」という言葉があります。これは全てのことを前向きに、とにかく「やってみよう!」という心意気です。私たちの「誰かが新技術を取り入れなければ改善は進まない」という思いを、クボタの熱意と技術力が支えてくれました。

社会性報告



2009年度社会性報告の総括と次年度の重点課題および中期目標

石綿問題への対応

当社は旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病患者が発生している事実を真摯に受け止め、長年にわたり石綿含有製品を製造してきた企業として社会的責任を果たしていく観点から、引き続き誠意をもってこの問題に取り組んでいます。

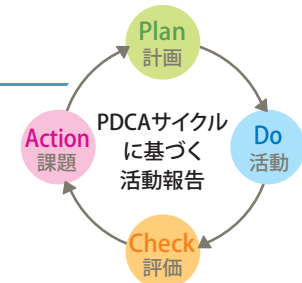
- ①「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」に基づき、2010年3月31日までに191名の方々へ救済金をお支払いいたしました。
- ②当社従業員（退職者を含む）の石綿疾病患者の状況
2010年3月31日までの累計は170名（死亡144名、療養中26名）です。
- ③兵庫医科大学および大阪府立成人病センターの研究プロジェクトに対し、臨床・基礎研究の助成を行いました。

これまでの石綿問題の対応については、当社ホームページに掲載しております。 <http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>

行動憲章		Plan		Do		Check		Action		Plan	
重要テーマ		主な活動テーマ	2009年度の重点課題	2009年度の活動内容(実績)	参照ページ	自己評価	次年度(2010年度)の重点課題		中期目標		
1 お客様の満足	お客様とのコミュニケーション	● サービスコール対応支援システムを国内農機グループディーラー全社に導入	● サービスコール対応支援システムを農機グループディーラーに導入(一部未完了)	P25	△	● 国内農機カスタマーセンターの立ち上げ、稼働		● 国内農機カスタマーセンターの本格稼働、機能拡大			
		● 国内農機事業の事前点検整備活動のレベルアップ	● グループ共通の点検整備説明ツール等の活用でお客様とのコミュニケーション力向上			● 継続的なユーザーアンケートの実施		● お客様ニーズに応える点検整備対応をより充実させる			
	製品安全と優れた品質	● 海外グループ会社の品質監査対象の拡大と、実地監査の実施	● 海外製造会社及び海外販売会社の品質監査を現地に出向いて実施	P26	○	● 海外グループ会社の継続的な監査対象の拡大と、実地監査の実施		● グローバル化に対応する品質管理体制の強化を図る			
		● 品質管理教育、製品安全教育の継続実施	● 対象部門に対して品質管理教育、製品安全教育を実施			● 品質管理教育、製品安全教育を継続して実施する		● 安全に関する法令遵守を徹底する ● 製品安全チェックリストを充実させる			
		—————	● ガイドライン等の見直しによるグリーン調達への更なる推進(環境報告WEB版をご覧ください)			● グリーン調達からCSR調達への展開を図る		● サプライチェーンでCSRをさらに浸透させる			
2 法令遵守と倫理に基づいた企業活動	法令遵守活動・コンプライアンスの推進	● 官需関連部門への独占禁止法遵守対応(監査等)の継続実施	● 官需関連部門への独占禁止法遵守対応(監査等)の継続実施	P27	○	● 民需関連部門を中心とした事前相談体制の整備・構築 ● 販売会社ヒアリング等対応の拡大・継続実施		● 法改正等、社会のリスク環境を踏まえながら、独占禁止法遵守を都度柔軟に効果的・発展的に運用できる組織体制とする			
		● 民需関連部門、販売会社における遵守態勢の整備(不正取引等)	● 民需関連部門、販売会社ヒアリング等、不正取引遵守関連対応の実施 ● 購買部門等のフォロー監査の実施			● 国際カルテル防止に向けた体制の整備		● 海外グループ会社において安全保障貿易管理体制や社内規程を整備し、管理業務をルーティーン化させる			
		● 海外競争法への対応態勢の構築	● 海外競争法にかかる事前相談対応の実施			● 海外グループ会社10社に対して輸出管理のチェックリストと社内規程を整備し、試運用を開始		● 海外グループ会社において安全保障貿易管理体制や社内規程を整備し、管理業務をルーティーン化させる			
		● 海外グループ会社の輸出管理状況の実地調査および指導	● 北米、アジア、ヨーロッパ合わせて10社を訪問し、輸出管理の現状を把握			● クボタ本体・国内グループ会社の建設業法遵守の徹底		● クボタ本体・国内グループ会社の建設業法遵守の徹底			
		● クボタ本体・国内グループ会社への建設業法遵守のきめ細かい教育・指導	● クボタ本体・国内グループ会社への建設業法遵守の監査及び教育・指導・支援			● 開発業務を有する海外グループ会社の知的財産リスク管理の指導		● グローバル化に対応した知的財産リスク管理を推進する			
		● グループ会社の知的財産リスク管理能力の一層の強化	● クボタ本体と国内グループ会社について、他社知的財産権侵害未然防止活動の実施			● 海外グループ会社の情報セキュリティ対策の推進		● 国内外を問わず、グループとして一貫性のある情報セキュリティ対策を推進する			
		● 海外情報セキュリティ体制の強化	● グループ情報セキュリティポリシーの国内外共通化								
3 人権の尊重	人権啓発活動の推進	● 人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化	● 人権研修の確実な受講を促進(1回/人・年) ● 国内外拠点・グループ会社の人権啓発体制の点検	P28	○	● 人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化		● 海外グループ会社を含め、人権啓発活動の浸透を図る			
4 安全で活気に満ちた職場づくり	安全衛生・健康管理の徹底	● 重点を絞った災害撲滅活動の推進	● 重点を絞った災害撲滅活動の推進	P29	○	● 重大な事故災害の完全撲滅		● リスク管理に関わるPDCAサイクルを強化することにより、安全な職場を構築する			
		● 国内グループ会社の安全衛生管理水準の向上 ● 国内農機・建機販社に対するリスク管理体制の構築 ● 海外グループ会社に対するリスク管理体制の構築	● 安全衛生監査の実施(国内・海外グループ会社、国内農機・建機販社)			● リスク排除に対する取り組みの強化		● クボタグループ全員が、健やかで心豊かに生活できる活力ある職場環境の実現を目指す			
		● 「健康クボタ21」活動の推進	● 健康づくり活動(健康クボタ21)の推進			● 健康保持増進対策の推進とメンタルヘルス対策の推進					
		● メンタルヘルスケアの取り組み	● メンタルヘルスケアの取り組み								
	活気に満ちた職場づくり	● ダイバーシティ・マネジメントの推進	● 推進組織の立ち上げ	P30	○	● 女性社員のキャリア形成をサポートする		● ダイバーシティ・マネジメントの推進により、女性社員がその能力を十分に発揮できる体制を構築し、創造性の高い組織を形成することによって、企業価値を高める			
			● ダイバーシティ研修の開催 ● 女性人材交流の促進			● 事業所訪問研修、階層別研修、人権啓発部との合同研修会の実施 ● K-Wing(女性の活躍と人材交流の推進組織)の立ち上げ、活動実施	● K-Wingを主体に研修会、情報交換会の実施				
6 国際社会・地域社会との共生	地域・国際社会への貢献と社会・文化支援活動の充実	● 社会・文化貢献活動の全社展開の推進 ● 地域社会の実情に即した活動の推進 ● 海外グループ会社の社会・文化貢献活動の推進支援		P31 、 P33	○	● eプロジェクトを核に、クボタグループの事業領域(食料・水・環境)を中心とした社会貢献活動の推進		● 食料・水・環境の分野を中心とした社会貢献活動を推進する ● 海外における地域貢献活動の活発化を図る			
7 経営の透明性の向上と説明責任の履行	IR活動と企業情報の発信	● 厳しい事業環境に対応した適切な情報発信の実施	● 多数のIRミーティングを実施し、情報発信をより強化	P34	○	● 事業動向や事業環境の変化を反映したIR情報の発信		● 適切な情報発信を行うことで安定株主層の拡大を目指す			
		● 新社長のビジョン、経営方針等の説明を軸としたIR活動の推進	● 社長の経営方針等の説明を軸としたIR活動の推進			● わかりやすい株主総会の実施					
		● 出席しやすい、わかりやすい株主総会の実施	● 開かれた株主総会の実施(過去最多の出席者数)			● コーポレート・コミュニケーション部の発足 ● 様々なステークホルダーに満足いただける情報のタイムリーな発信		● ステークホルダーダイアログなどにより、課題を抽出する			
		● コーポレートコミュニケーション体制の整備	● 全社横断的な情報発信担当者の連絡会議の設置 ● ホームページのリニューアルによる利便性向上と情報の充実 ● 地球温暖化防止のダイアログ実施								

お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。



Plan お客様とのコミュニケーション

Do

● 機械事業部門の取り組み

サービスコール対応支援システム **New!**

農業機械の販売・サービス部門では、お客様がご使用中の機械のトラブル発生時に、迅速な対応ができるよう、「サービスコール対応支援システム」を導入しています。田植えや収穫時期の機械の故障は、お客様の作業予定に大きな影響を及ぼすため、迅速で確実な対応が求められます。このシステムを活用することにより、コール受付から整備完了まで、顧客情報を参照しながら、営業拠点とセールススタッフ・サービススタッフが情報共有を行うことができます。そして効率的で迅速な対応を行うことにより、「30分以内の初期コンタクト、24時間以内の処置完了」を実現し、顧客満足度の向上を図っています。また、合わせて点検整備ツールを導入し、お客様へのわかりやすい説明に努めています。

販売・サービス技術の向上を目指して

お客様から信頼と安心を得るスタッフを育成する取り組みを日々進めています。農業機械部門とクボタ機械サービス(株)では、毎年「販売技術・サービス技術コンテスト」を開催して、販売・サービス技術の一層のレベルアップに努めています。



2009年度
販売技術・サービス技術コンテスト

事前点検整備活動のレベルアップ **New!**

国内農機販売会社を中心に、グループ共通の点検整備提案ツール（点検アドバイスシート、点検診断チェックシート、展示会等での点検整備PRパッケージ等）を開発、また、販売会社独自で開発した点検整備メニュー（ご提案書）と合わせて、お客様のニーズにフィットするご提案を展開し、お客様の順調で安全な農作業を支援しています。

● 鉄管事業部門の取り組み

顧客サービス体制の充実 **New!**

鉄管事業部門ではお客様（販売代理店様）のご注文やご要望への迅速な対応のために、顧客サービス（CS）グループに販売情報管理システムを導入・運用しています。このシステムにより受注・出荷情報のお客様とクボタの共有化が図られ、スムーズな業務運営に結びついています。



● 製品展示会の開催

より魅力的なお役に立つ製品を紹介するために、クボタグループは製品展示会を積極的に開催し、お客様とのコミュニケーションの充実に努めています。



第63回機械ディーラーミーティングを開催
(2010年1月19日～20日 京都国際会館)



国際建設機械・建材見本市
「インターマート2009」に出展
(2009年4月20日～25日 フランス・パリ市)



水処理の国際展示会
「AQUATEC CHINA」に出展
(2009年6月3日～5日 中国・上海市)



米国水道協会展示会に出展
(2009年6月14日～18日 米国・サンディエゴ市)

リコール情報の開示

2009年 4月 8日 トラクタの後部反射器の不具合について
2009年 7月 8日 MZ・SMZシリーズトラクタのリコールについて
2009年11月16日 ARNシリーズコンバインのリコールについて
2010年 3月 2日 KL5150Hトラクタのリコールについて
2010年 3月 2日 MZ・SMZシリーズトラクタのリコールについて
詳細は [WEB](http://www.kubota.co.jp/important/index.html) <http://www.kubota.co.jp/important/index.html> をご覧ください

Plan 製品安全と優れた品質

Do

● 品質保証体制の強化

クボタは、パイプ、農業機械などの事業領域の異なる様々なお客様のご要望に対応するため、事業本部・事業部ごとに品質保証体制を構築し、品質維持と製品安全に取り組んでいます。この体制を確実なものとするため、従来のISO※1監査に加え、国内のグループ会社も含めて品質監査を実施しました。2009年度は海外においても主要なグループ会社を訪問し実地監査を行いました。現地の業務形態に合わせた監査項目と評価内容・評価基準で、品質管理業務の改善に結びつくような監査を目指しています。

● 小集団活動による品質向上活動の活発化

各事業所で選抜された優秀事例について、2010年2月5日に本社大ホールで発表審査会を開催し、関係部門から約150名が出席・聴講しました。また、昨年度金賞のうち「筑波工場トラクタ課 オアシスサークル」は、QCサークル※2全国大会で「感動賞」を受賞しました。



クボタ本社での
発表風景

● 品質管理・製品安全の教育の実施

製品安全を含む品質管理の教育を、各レベルごとに対象者をわけて継続実施しています。

● 技能五輪全国大会への出場による 技能伝承と風土の醸成

「第47回技能五輪全国大会」が10月22日～26日に茨城県で開催され、クボタからは堺製造所と枚方製造所から計7名の選手が出場しました。選手たちは、社内のベテラン指導員のもとでこれまで鍛錬してきた力を発揮し、各社の若き精鋭が集う中、クボタの1名が「機械組立て（仕上げ）」で、見事「敢闘賞」を受賞しました。



入賞者の堺製造所・藪本貴大 「仕上げ」の課題作品（左）
※6時間45分以内に加工・組立を済ませ、審査員の前で適切に作動させなければならない。

● 技能コンクールの開催による 技能伝承と風土の醸成 **大きく進展**

技能伝承と風土の醸成のため、各事業所ごとに技能コンクールやコンテストを活発に実施しています。堺製造所では毎年恒例の「堺製造所 技能コンクール」を12月5日に開催し、11種目に164名の若手選手が参加しました。第10回大会という節目にあたり、今回より海外拠点からも代表の選手が参加し、持てる技能・技術を競い合いました。表彰式では結果が読み上げられる度に、会場から大きなよめぎと拍手が起こりました。競技風景（仕上げ）



WEB 「ISO9001取得状況」の詳細は
<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧ください

Check 自己評価
○

海外市場の拡大のスピードにあわせ
監査体制を強化していきます。

Action 次年度の
重点課題

- 海外グループ会社の継続的な監査対象の拡大と、実地監査の実施
- 品質管理教育、製品安全教育を継続して実施する
- グリーン調達からCSR調達への展開を図る

実践 Voice

お客様のご要望に、できる限り
応えられる業務サービスを
心がけています。

株クボタ 東京本社
東日本水営業部 顧客サービスグループ
永井 美紗子



私はCSグループでダクタイル鉄管とバルブ製品の受注から出荷手配・納入に至るまでの一連の業務を担当しています。出荷に関しては、納期遅れを防ぐために事前に営業や販売店から納入情報入手し、工場や生産管理部門と連携した上で、早めの手配を心掛けることでスムーズな納入を目指しています。それによりお客様に「永井さん、助かったよ!」と言って頂けることが何よりも嬉しいです。これからもお客様の要望にできるだけ応えられるよう、また一方でコストダウンを常に意識した手配が行えるよう、前向きに仕事に取り組んでいきたいです。

実践 Voice

第10回技能コンクールに
中国から参加し、「半自動溶接」で
金メダルを獲得しました。

中国・KAMS
〈久保田農業機械（蘇州）有限公司〉
朱 二建



クボタグループの大会にKAMSの代表として出場できたことを光栄に思います。どんな結果に終わっても自分自身としては納得のいくものでしたが、金メダルを獲れてとても嬉しいです。今度は次回大会に出場する仲間の「先生」になって、力を尽くします!



KAMSは初出場にして、
3種目で金メダルを獲得。

用語解説

※1「ISO」 国際標準化機構のことで、140カ国以上の加盟国が参加し、国際標準規格を策定している。工業製品そのものの国際規格もあるが、ISO9001のように、管理の仕組みに対する規格もある。

※2「QCサークル」 同じ職場内で品質管理活動を自主的に行う小グループのことで、全社的な品質管理活動の一環として自己啓発、相互啓発を行い、QC手法を活用して職場の管理、改善を継続的に全員参加で行う。

行動憲章
2

法令遵守と倫理に基づいた企業活動

クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。

Plan
Do
法令遵守活動・コンプライアンスの推進

●コンプライアンスの徹底と内部統制

コンプライアンスの徹底は、事業活動の大前提であり、クボタグループの経営課題の重点事項です。クボタでは、推進部署として「CSR推進本部」を設け、担当執行役員を任命して、コンプライアンスの徹底を推進しています。また、独占禁止法遵守の徹底のため、「独占禁止法遵守委員会」を設置し、事業部門ごとの教育・監査体制を整えています。

その他にも、コンプライアンスに関連するリスクに対して、各種委員会やリスク管理を担当する主管部門、また各部門・グループ各社の推進責任者を中心に、社内研修・教育、外部有識者による指導などの活動を行っています。

 [コンプライアンス、コーポレートガバナンス、内部統制の仕組みの詳細はhttp://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.htmlをご覧ください](http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html)

●独占禁止法遵守活動の推進

2009年度は、これまでに構築したリスク管理体制を継続・定着させる一方で、事業実態に即した、より柔軟で実効性の高いリスク管理活動を推進しました。2010年1月より施行された改正独占禁止法も踏まえながら、具体的に以下の取り組みを実施しました。

1. 官需関連部門に対する取り組み

事業部・事業本部・全社の3段階のステップを設定し、応札手順や同業他社との接触の状況を確認するなど、「不当な取引制限※1」にかかる違法行為の未然防止を目的とする監査を、2008年度に引き続いて実施しました。

2. 民需関連部門に対する取り組み

改正独占禁止法の施行により、特に「不公正な取引方法※2」に対するリスク管理が一層求められることを受けて、民需関連部門及び一部販売会社において、「リスクポイントの把握」を目的としたヒアリングを実施しました。また、違法行為の未然防止をより強化するため、事前相談体制の整備に取り組みしました。

3. 資材購買部門に対する取り組み

2008年度の実地監査結果において確認された実務対応上の問題点・課題に対して、各資材購買担当部門における対応をフォローするためのフォロー監査を実施しました。

4. 国際カルテル防止に関する取り組み

EU競争法等の海外競争法に関する事前相談など、個別事例に対する取り組みを実施しました。

建設業法違反について

株式会社クボタは、監理技術者資格者証の携帯が必要とされている工事において、資格要件を満たさない者を専任の監理技術者として配置していたことにより、建設業法違反として処分を受けました。更なるコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めます。

リスクと主管部門

リスク	主管部門
財務報告の信頼性に係る内部統制	
財務報告の信頼性	財務部、企業行動監査部
会社の基本機能に係る内部統制	
公正取引	法務部
環境保全	環境管理部
安全衛生	安全衛生推進部
品質管理	品質・モノづくり統括部
労務管理	人事部
情報セキュリティ	経営企画部
知的財産	技術開発推進部
コンプライアンスに係る内部統制	
設備関連法規遵守	品質・モノづくり統括部
震災等災害対策管理	業務部
建設業法遵守	業務部
人権啓発	人権啓発部
安全運転管理	業務部
不正支払防止	CSR企画部
機密情報管理	CSR企画部
個人情報保護	法務部
安全保障貿易管理	品質・モノづくり統括部
輸出入管理	品質・モノづくり統括部
物流関連法規遵守	品質・モノづくり統括部

●輸出入管理監査および総合研修の実施

2008年度から国内グループ会社をクボタグループの輸出入管理下に位置づけて、教育ならびに監査を実施しています。また2009年度は海外のグループ会社のうち10社を実地訪問し、その他の海外グループ会社も書面による実態調査を行い、輸出管理状況を評価しています。全体教育は輸出入管理の基礎、法改正、社内手続き等についての講義を社員必修研修・部門個別研修及び全社研修合わせて計9回実施し、総計約540名が受講しました。



●建設業法遵守活動の推進

建設業法遵守に関する監査を、クボタ本体の各事業部門については2007年度から、国内グループ会社については2008年度から実施しています。2009年度からは新たに一部の販売会社へ監査範囲を拡大しました。今後も引き続き監査と教育活動を通じて、クボタグループの法令遵守体制の定着・強化を推進していきます。

 その他の法令遵守活動は <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧ください

Check 自己評価

○

法改正に迅速に対応できるよう、教育指導とともに事前相談の充実を図っています。

Action 次年度の重点課題

- 独占禁止法遵守の為の民需関連部門を中心とした事前相談体制の整備・構築、販売会社ヒアリング等対応の拡大・継続実施
- 国際カルテル防止に向けた体制の整備
- 海外グループ会社10社に対して輸出管理のチェックリストと社内規程を整備し、試運用を開始
- クボタ本体・国内グループ会社の建設業法遵守の徹底
- 開発業務を有する海外グループ会社の知的財産リスク管理の指導
- 海外グループ会社の情報セキュリティ対策の推進

用語解説 ※1「不当な取引制限」 複数の事業者が販売価格などを取り決めて競争をしないようにする行為で「カルテル」とも呼ばれます。

※2「不公正な取引方法」 抱き合わせ販売や、メーカーが流通業者の小売価格を拘束する等の行為を指します。

行動憲章
3

人権の尊重

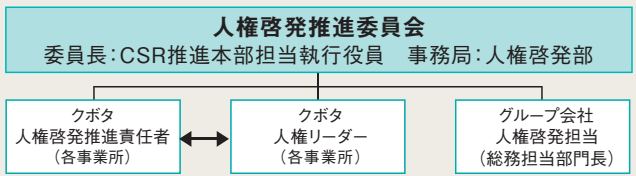
クボタグループは、「世界人権宣言」※1に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

クボタグループ行動基準では…「理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わず、強制労働や児童労働は認めません。」(抜粋)と定めています。

Plan
Do
人権啓発活動の推進

●人権啓発体制

人権啓発推進委員会のもと、グループ全体で啓発活動を進めています。また、毎年人権啓発の「リスク管理方針」を定め、その推進、監査、報告のPDCAサイクルを回しています。海外についても、実態調査に基づき、改善の指導やフォローを行っています。



●人権教育の推進

毎年計画的に1人年1回以上の受講を推進しています。

- 役員・幹部・グループ会社社長対象の人権研修
- 事業所別研修
- 階層別研修

2009年度は下記を重点テーマに研修を実施しました。

- パワー・ハラスメント
- セクシュアル・ハラスメント
- 同和問題

人権啓発推進担当者向け研修を行いレベルアップを図っています。

- 人権リーダー研修 (年2回の現地フィールドワークを含む)
- セクシュアル・ハラスメント相談窓口担当者研修

いつでも人権学習ができるよう社内テキスト類を作成しています。

- 社内テキスト「私たちと人権問題」
- 理解度テスト「人権検定」 **New!**
- ポータルサイトでの人権情報の提供



12月 工場での人権研修



3月 人権リーダー研修 (現地フィールドワーク)



11月 セクハラ相談窓口担当者研修

人権研修の実績 (2009年度)				(単位:人)
対象者	集合研修	外部研修	合計	(延人数)
クボタ本体	11,587	397	11,984	
グループ会社	7,563	240	7,803	
合計	19,150	637	19,787	

Check 自己評価

○

人権啓発の研修を1人年1回受講するよう様々な形で毎年実施し、継続した意識啓発を行っています。

Action 次年度の重点課題

- 人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化

実践 Voice 一人ひとりが人権を考える職場づくりに取り組んでいます。

(株)クボタ 九州支社 総務課
城本 かおる (人権リーダー)

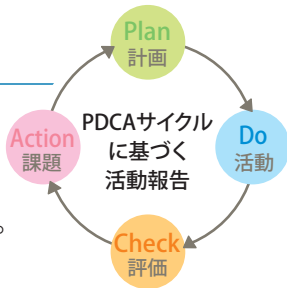


支社でも、1人年1回は必ず受講できるように研修を実施していますが、なかなか全員受講というのは難しい状況でした。しかし、今年度は社内外より講師を充実させ、研修を5回実施した結果、営業所も含め、クボタ社員全員受講！また、多数のグループ会社の方にも参加していただきました。特筆すべきは、グループ社員全員に加え派遣社員、出向受入社員も全員受講し、パーフェクト！これからも担当者としてできることを考えて推進していきます。

用語解説 ※1「世界人権宣言」 人権および自由を尊重し確保するために、「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」として宣言され、1948年第3回国連総会で採択された。

※2「特例子会社」 障がい者の雇用義務が個々の事業主に課せられているが、一定の要件を満たすことで、親会社の障がい者の雇用カウントに含めることができる子会社のこと。

※3「小規模授産施設」 障がい者等で、就業や技能取得が困難な人に対し、就労の場や技能取得を手助けする施設のこと。



人権標語表彰式



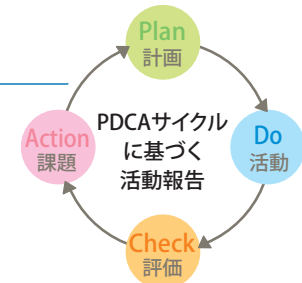
人権パネル展



特例子会社による野菜販売と小規模授産施設によるクッキー販売

安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。
また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。



Plan

安全衛生・健康管理の徹底

Do

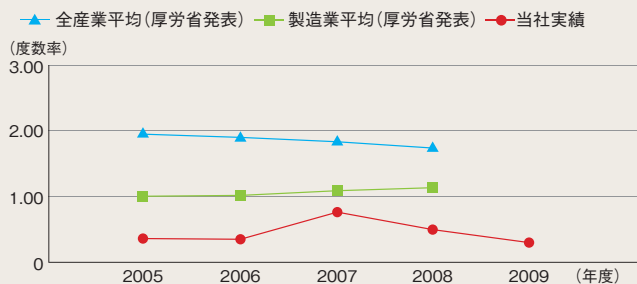
● 重点を絞った災害撲滅活動の推進

5カ年計画の『長期労働災害減少計画』と年度毎の安全衛生指針に基づき、重点災害（重篤な災害につながりかねない災害）や重点疾病（未然防止対策を強化する必要がある職業性疾病）、重点環境改善対象職場の撲滅を中心とした安全衛生管理活動に取り組んでいます。

第8次長期労働災害減少計画目標（2008年4月～2013年3月）

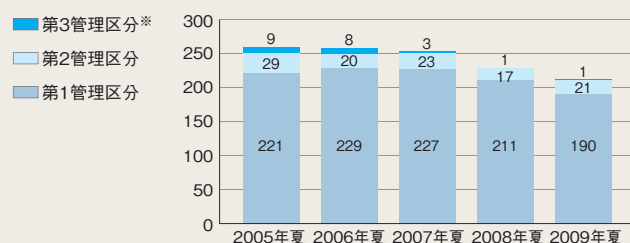
安全管理 「重度の障害が残る災害ゼロ」「重点災害ゼロ」
衛生管理 「重点環境改善対象職場ゼロ」「重点疾病ゼロ」

所工場部門の休業災害度数率※の推移



※度数率は、100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数で災害発生頻度を示したものです。
※2009年度の全産業・製造業平均は、2010年5月現在未発表のため掲載しておりません。

法定作業環境測定対象職場数の推移



※第3管理区分の職場数は、作業環境測定時の結果を示したものであり、その後の改善で2010年3月末時点で第3管理区分職場はありません。

Check

自己評価

全グループが、安全で心身ともに健康に過ごせる職場づくりを推進しています。

Action

次年度の重点課題

- 重大な事故災害の完全撲滅
- 変化に即応できる安全体質の構築に特化した取り組みの強化
- リスク排除に対する取り組みの強化
- 健康保持増進対策の推進とメンタルヘルス対策の推進

● 安全衛生監査の実施

グループ全体としての取り組みを強化するため、従来、国内自社事業所を対象に実施していた安全衛生監査を、年々対象を広げて実施しています。

（2006年～海外生産子会社、2007年～国内グループ会社〈生産事業所・建設工事部門〉、2009年～国内農機・建機販売会社）



監査の様子

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得事業所

筑波工場	2000年12月認証取得
京葉工場(船橋)	2002年 2月認証取得
京葉工場(市川)	2002年 2月認証取得
阪神工場(武庫川)	2003年11月認証取得
阪神工場(尼崎)	2005年 4月認証取得
枚方製造所	2007年 5月認証取得

※なお、その他事業所についても、リスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

● 健康づくり活動

健康保険組合と連携した健康づくり活動『健康クボタ21』を展開しています。一次予防として生活習慣病対策に重点を置き、各事業所ごとに推進員を中心として活動を行っています。



肩こり・腰痛改善セミナー

- 『全国推進員会議』の実施
- 各種『健康イベント』の実施

● メンタルヘルスケアへの取り組み

様々な仕組みを通じ、メンタルヘルスケアを推進しています。

- 『職業性ストレス簡易診断システム』
- 『心の健康相談室』
- 『クボタ健康ダイヤル』
- 『復職ステップアッププログラム』※1

Plan

活気に満ちた職場づくり

Do

● ダイバーシティ・マネジメント※1の推進 大きく進展

事業の更なるグローバル化の進展や、少子高齢化の進展による将来の労働力不足の問題等を想定して、多様な人材を積極的に活用することにより、創造性の高い組織を形成することを目指します。特に国内においては女性社員がその能力を十分に発揮できる体制を構築します。

具体的には、積極的に女性社員を継続的に採用するとともに、能力と意欲向上を図るための人的交流の場として「K-Wing」※2を発足させ、女性社員のキャリア形成をサポートしています。また、年間を通じて、一人ひとりがダイバーシティに対する理解を深め行動できるよう、事業所毎や階層別の研修の実施や、グループ報での特集記事の掲載などを行っています。

また、「次世代育成支援対策推進法」※3に基づく行動計画を継続して推進し、従業員が仕事と子育てを両立し、安心して働くことのできる職場環境、労働条件の整備に努めています。

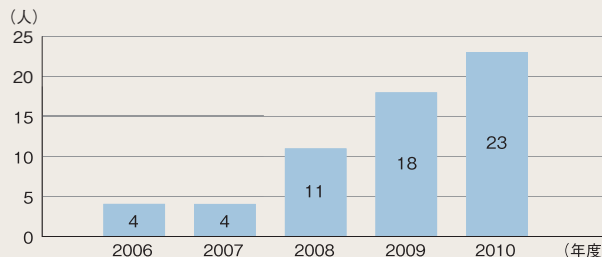


ワークショップ「経験談から学ぶ」



K-Wing運営委員13名に委任状を授与

女性クリエイト職採用数の推移



Check

自己評価

推進組織の設置により、大きく前進しました。

Action

次年度の重点課題

- 女性社員のキャリア形成をサポートする
- K-Wingを主体に研修会、情報交換会の実施

WEB 「人事に関する方針と人事制度」「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進」「ダイバーシティ・マネジメントの推進」の詳細は <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧ください

● クボタサンベジファーム(株)の設立 New!

「障がい者の“自立支援”と“地域社会との共生”を図ること」「耕作放棄地を活用し日本農業の活性化をサポートすること」を目指し、2010年2月に「クボタサンベジファーム(株)」を設立しました。今後は、10名の障がい者を雇用して水耕栽培による野菜の生産を行い、当面はクボタグループの社員食堂の食材として販売することを予定しています。



水耕栽培の試験の様子



クボタサンベジファーム(株)の概要

農地所在地:大阪府南河内郡河南町白木(賃借地)
施設規模:敷地面積:約3,500㎡・ビニルハウス:約2,500㎡
資本金:1,000万円
※障がい者が清掃・印刷業務を行う「クボタワークス(株)」に続き、2社目の特例子会社として申請予定。

● 社長懇話会の実施 New!

社長と若手中堅社員(2009年に新たに上級職(管理者層)となった約140名)が直接対話する「社長懇話会」を、8月より計14回実施しました。1回10名程度の少人数で、互いに夢を語り、ビジョンを共有する機会を設けることで、次世代を担う若手社員の意識向上を図っています。

WEB 「人事に関する方針と人事制度」「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進」「ダイバーシティ・マネジメントの推進」の詳細は <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧ください

実践
Voice

元気でイキイキとした職場風土を目指して。

(株)クボタ
人事部健康管理室
片岡 糸(看護師)



従業員と対面する保健指導では、元気でイキイキと活躍されることを祈りながら、ご本人ができる健康管理の方法と一緒に考えています。「健康」あってこそその仕事。これからも、健康の大切さやお互いを大切にする風土が根づくように、いろいろな活動を通じて皆さんと関わっていききたいと思います。



保健指導

用語解説

※1「復職ステップアッププログラム」 厚生労働省の指針・手引きに則り作成しています。復職にあたっては、産業医の指導を踏まえ、個別に病状の回復状況を勘案して、一定期間、勤務時間・業務負荷を段階的に増やしていく等、就労パターンを柔軟に設定し、円滑な職場復帰と再発リスクの低減を図っています。

実践
Voice

社長懇話会に参加し、新しい視点と挑戦心が生まれました。

(株)クボタ
久宝寺事業センター
電装機器事業部 資材課
武石 香



メンバーの所属は様々でしたが、全員に共通するアドバイスをたくさん頂きました。特に「お客様が誰かを間違えてはならない。社内の部門はクボタの仲間であるという認識を持つこと。」という言葉が心に響きました。懇話会を通じ、クボタ全体のことを考え、私が出来ることは何でも挑戦していきたいと強く感じました。



社長懇話会

用語解説

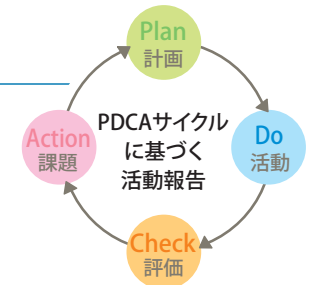
※1「ダイバーシティ・マネジメント」 人材の多様性(性別、年齢、国籍等)を企業の競争力向上の原動力とし、創造性の高い組織を形成する(結果として企業価値を高める)ことを目的として人材管理を行うこと。

※2「K-Wing」 Kubota Women's Initiative Diversity Network & Groupの略。能力と意欲向上を図るための女性社員の人的交流の場。

※3「次世代育成支援対策推進法」 次代の社会を担う子供が健やかに生まれ育成される環境の整備を図ることを目的とした法律。

国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。



Plan

クボタeプロジェクト

Do

クボタeプロジェクト 6つのeの視点

2008年、クボタグループは農業の未来づくりを目指す取り組み、「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。2009年度は海外の水環境改善への取り組みを始めるなど範囲を拡大し、社会的テーマである「食料」「水」「環境」の各分野が抱える様々な課題の解決を目指した社会貢献活動を行いました。



● 耕作放棄地再生支援

全国で38万ヘクタールを占める耕作放棄地の解消に向けて、集落営農・生産組合・市民グループなどが進める農地再生活動を、農業機械とオペレーターの提供を通じて支援しています。

支援の実績	2008年度	岩手県～鹿児島県の23地区
	2009年度	秋田県～鹿児島県の27地区



障がい者雇用促進と耕作放棄地の活用を目指した水耕栽培事業会社「クボタサンベジファーム(株)」を2010年2月に設立しました。将来は「道の駅」などでの野菜販売を目指していきます。(詳細はP30をご覧ください)

● バイオ燃料用作物栽培への支援

地球環境保全・循環型社会実現の観点から注目されているバイオ燃料用作物の栽培を支援しています。

支援の実績	2008年度	新潟県～熊本県の5地区
	2009年度	新潟県～熊本県の6地区



● 地域ブランド・産直品PR

ディーラー展示会の「地域ブランド物産コーナー」への出品、当社ホームページや情報誌への掲載など、生産者と消費者を結びつける機会を提供し、各地域物産のブランド化やPRを支援します。

● クボタ元氣農業体験教室

主に小学生を対象に、田植え・稲刈り・収穫物の試食などの体験を通じて、農業への理解促進と情操教育を推進しています。

支援の実績	2008年度	北海道～宮崎県の19地域の学校(約1,500名)
	2009年度	北海道～福岡県の18地域の学校(約1,200名)



栃木県・上三川町立上三川小学校の皆さんは稲刈り体験と併せてクボタ宇都宮工場を見学しました。(9月29日)

● 「クボタ地球小屋(TERRA-KOYA)」に協賛

持続可能な社会を考えるNPO法人ビーグッドカフェが主催する、子供のための体験型サマーキャンプ「クボタ地球小屋2009」(7月21～24日)に協賛しました。3泊4日にわたる、森の自然観察や合鴨農法の田んぼでの作業などのプログラムを通じて、子供達は自然の恵みの豊かさや農業の大切さ、ひいては地球環境の大切さを学びました。

(2007年から開催、参加者21名)



● 「科学・環境アカデミー」に協賛

教育分野での社会貢献を目的として、科学に興味を持つ中学生・高校生を対象に、「科学・環境アカデミー」を毎年開催しています。第42期(8月7日・8日)は、「水との共生～富士に学び、世界の水問題を考えよう」をテーマに、専門家の講義を受けた上で、山梨県環境科学研究所での水質測定や、歴史的な治水技術遺産である「信玄堤」、富士山の湧水などの見学を行いました。

(1985年から開催、参加者78名。朝日新聞社・朝日カルチャーセンター主催)



WEB 最新情報は「クボタeプロジェクト」のWEBサイト
<http://www.kubota.co.jp/epro/> をご覧ください

Do

● 海外の水環境改善プロジェクトが始動 **New!**

2009年度より、飲料水や生活用水の確保に苦勞している海外諸地域における水環境改善への取り組みをスタートしました。初年度は、現地事情に精通している(社)アジア協会アジア友の会を通じ、インド・ビジャプール地方に井戸ポンプ3基分の寄付を実施しました。今後も海外諸国の水環境改善への取り組みを継続していきます。

● ボランティア活動の日「クボタeデー」

農業に欠かせない水のある環境を美しく保つため、年に1回のボランティア活動の日「クボタeデー」を定め、クボタグループの従業員が全国一斉に河川や緑地の清掃活動を実施しています。2009年度は7月5日(一部地域を除く)に実施し、全国で約9,150名が参加しました。

参加実績	2008年度	約400カ所	約7,000名
	2009年度	約390カ所	約9,150名



Voice

多くの市民に影響を与え
美しく活気溢れる地域社会を目指して。



茨城県つくばみらい市長
飯島 善様

2008年から始まりました福岡堰さくら公園と水辺プラザの清掃作業は、2009年も7月5日に150名近いクボタ社員の皆様に協力いただきました。暑い中、皆様のお骨折りに対しまして心より感謝申し上げます。公園や河川に散乱するごみ(空き缶や空き瓶・不燃ごみなど)は、20年前に比べると市民の意識も高くなり、だいぶ減って参りましたが、それでもまだまだ無くなりません。今後も、御社の活動が続けられ、多くの市民に影響を与え、きれいでごみのない地域社会、そして活力ある地域社会づくりにつながっていくことをご期待申し上げます。



つくばみらい市・福岡堰さくら公園での清掃の様様

● 災害被災地域への支援

2009年度に発生した自然災害に対し、クボタグループは以下のとおり支援を実施しました。

- 2009年10月 インドネシア・スマトラ沖地震 → 義援金による復興支援
- 2010年 1月 ハイチ地震 → 義援金と物資による復興支援
- 2010年 3月 チリ地震 → 義援金による復興支援



2010年ハイチ地震で、母親を亡くした生後1カ月の子供を運び出すハイチ赤十字ボランティア
(©American Red Cross)

● ラグビー部「クボタスピアーズ」の活動

ジャパンラグビートップリーグに所属するラグビー部「クボタスピアーズ」は、ラグビーを通じた社会貢献を活動テーマのひとつの柱として、本拠地の千葉県船橋市を中心に、様々な活動に取り組んでいます。

- 小学生～高校生へのラグビー指導や、子供向けのタグラグビー、女性でも安心してプレーできるタッチラグビーの指導を行っています。



千葉県市川市立大野小学校にて
(12月10日)

- 本拠地である千葉県船橋市のグラウンドで、近隣にお住まいの方やラグビーファンとの交流イベント「船橋ラグビー祭」を開催しています(どなたでもご参加いただけます)。ぜひご来場下さい。



WEB ラグビー部の社会貢献活動については
<http://www.kubota-spears.com/social-contribution/index.html>
をご覧ください



自己評価

クボタグループの社会貢献活動の軸として、eプロジェクトの活動を拡大しました。



次年度の重点課題

- eプロジェクトを核に、クボタグループの事業領域(食料・水・環境)を中心とした社会貢献活動の推進

● カナダの4-H活動を支援 New!

4-Hクラブとは、世界80カ国以上にあり、地域のボランティア活動家によって青少年に農業教育を中心とした生活全般の教育活動を行っている団体です。クボタカナダリミテッドは、各地のディーラーとともに農業に興味を持つ青少年の支援のため、2008年からカナダの4-Hクラブの活動を支援しています。
※4-Hとは、Head(頭)、Heart(心)、Hands(手)、Health(健康)の頭文字



● 「毎日国際交流賞」に協賛

毎日国際交流賞は、市民レベルで行われる国際交流の支援と国際理解の促進を目的に、国内外の国際交流・協力・援助活動を顕彰するもので、クボタは第1回(1989年)から協賛しています。第21回(2009年)は、日本にたどりついた難民を生活面、法律面で支援し続けてきた認定NPO法人「難民支援協会」と、私財を投じてインドにストリートチルドレンが暮らすための施設「子供の憩いの村」を設立した非営利団体「教育と環境の『爽(さわやか)』企画室」の片桐和子代表と昭吾さん夫妻に同賞が贈られました。(毎日新聞社主催)

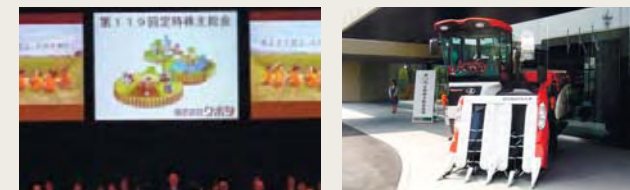


クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。

● わかりやすい株主総会の開催

多くの株主様にきていただけるよう、2001年から集中日を避けて開催しています。2009年は、集中日1週間前の6月19日に開催し、過去最多の619名の株主様にご出席いただきました。会場では、大型のスクリーン(200インチ×1面、150インチ×2面)にグラフや製品写真を映し出し、報告はナレーターが行うなど、株主様に「わかりやすい株主総会」となるように心がけています。

また、会場入口付近に最新機種を展示し担当者が説明を行うとともに、ご出席の株主様全員に、この「CSR報告書」と事業を紹介した冊子である「GLOBAL INDEX」を配布することで、当社へのご理解を深めていただくように努めています。



● 株主・投資家の皆様への活動と評価

積極的なIR活動により、株主・投資家・証券アナリストの皆様とコミュニケーションを図っています。情報開示の充実化・迅速化に努め、IR情報(有価証券報告書、決算短信、アニュアルレポート等)はホームページに掲載し、いつでもご覧いただけるようにしています。また、クボタはDow Jones Sustainability Indexes、FTSE4Good、モーニングスター 社会的責任投資株価指数をはじめとするSRI(社会的責任投資)の構成銘柄に選定されています。



(2009年9月時点)

WEB IR・投資家情報については
<http://www.kubota.co.jp/ir/index.html> をご覧ください



自己評価

積極的なIR活動を実施、ホームページのリニューアルなど充実した情報発信に努めました。



次年度の重点課題

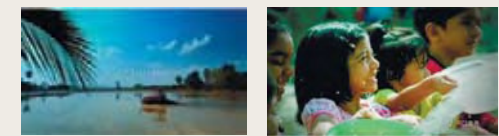
- 事業動向や事業環境の変化を反映したIR情報の発信
- わかりやすい株主総会の実施
- 様々なステークホルダーに満足いただける情報のタイムリーな発信



● 企業情報の発信

広告活動

2010年1月より新しいCM「笑顔をつくるクボタ篇」を放映しています。取れたてのお米や野菜を手に、笑顔を見せる子供達の表情を幾重にも重ねて、クボタのグローバルな事業展開がその原動力になっていることを象徴的に表現しています。



会社案内DVD

事業のグローバル化に伴い、2007年に制作した会社案内DVDを10カ国語版にアレンジしました。海外のお客様や代理店の方々に、クボタの企業理念や幅広い事業をご紹介します。



ホームページのリニューアル

ホームページのトップページ及びコーポレートサイトを全面リニューアルしました。今回は、ビジュアル的なデザインだけでなく、アクセシビリティやユーザビリティの向上などに重点を置き、制作しました。

今後、事業サイトを含めた、ホームページ全体の統一感を図っていくため、デザインガイドラインも作成し、それに準じた制作・運営により、企業サイトとしての一体感を実現していきます。



WEB ホームページは
<http://www.kubota.co.jp/> をご覧ください

担当役員より

(株)クボタ 執行役員 CSR推進本部長 諏訪 国雄

新たな取り組みを実践しながら、CSR経営を着実に推進しています。

クボタグループは、社会から尊敬される企業であり続けることが、企業が成長し存続するための必要条件と考えます。そのためには、従業員一人ひとりがCSR経営の意識を持って実践していく必要があります。2009年度は、「CSR報告書を読む会」をクボタの全従業員を対象にスタートしましたが、CSRが身近に意識できるようになったとの声が多く、有効であったと考えています。コンプライアンスの徹底については、内部統制システムの範囲を国内外のグループ各社に拡大しました。社会貢献活動では、2008年に農業の未来づくりを目指す取り組みとしてスタートしたクボタeプロジェクトですが、障がい者自立支援を目指した活動や水環境改善プロジェクトを始動するなど、更に取り組みを強化しています。今後ともCSR経営を着実に進めて参ります。



環境報告

クボタグループは、CSR経営の一環として地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置付け、自らの事業活動が全方位で地球環境に配慮した企業グループとなるよう活動レベルを上げていきます。

基本方針

クボタグループ環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

クボタグループ環境基本行動指針

- クボタグループは、すべての企業活動において環境保全に取り組みます。
①法令を遵守するとともに、自主的に具体的な目標を定め推進します。
②製品開発、生産、販売、物流、サービスなど企業活動のすべての段階で推進します。
③取引先企業においても、環境保全活動への理解と協力を率先して推進します。
④自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。
- クボタグループは、地域社会との共生を図る環境保全に努めます。
①企業市民として、地域の環境美化・環境啓発活動に参画します。
②公害の未然防止など地域の環境保全に留意した事業活動に努めます。
- クボタグループは、環境保全に計画的に取り組みます。
①環境アセスメントを実施し、環境リスクの低減を図り環境汚染の未然防止に努めます。
②地球温暖化の防止、循環型社会の形成、有害化学物質の削減等の環境問題の解決に努めます。
- クボタグループは、環境管理を徹底します。
①環境マネジメントシステムを導入し、日常の業務に組み込み推進します。
②環境管理活動のP・D・C・Aサイクルが機能していることを自主的に監査し、常に高い目標に挑戦します。
③環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上を図ります。
- クボタグループは、環境コミュニケーションを積極的に推進します。
①環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信します。
②ステークホルダーから、広く環境情報を収集し環境保全活動の見直しを行います。

新・環境保全中期計画

クボタグループの環境経営の基本方向を実行するものとして、環境保全中期計画を策定し、推進しています。2009年度より新・環境保全中期計画として、グループ全体で推進しています。

新・環境保全中期計画及び2009年度目標と実績

新・環境保全中期計画の2009年度目標に対する実績は、「CO₂の削減」及び「廃棄物の削減」については、2009年度より強化して実施した削減対策の効果が現れたこと等により、目標を超過達成しました。2012年度の最終目標を達成すべく、2010年度以降も引き続き削減活動を推進していきます。一方で、「物流CO₂の削減」、「水資源の節約」、「PRTR法対象物質の削減」については、2009年度目標を達成することができませんでした。主な理由として、売上高減少に伴い原単位が悪化したことが挙げられます。「製品に含まれる化学物質の削減」については、農業機械や環境機器の主要な部品において、代替化が困難な部品が残っているため、目標は未達成となりました。

2010年度以降は、目標を達成するよう、それぞれの取り組みでより一層の対策を推進していきます。

課 題	取り組み項目	管理指標	基準年度	目 標	実 績	自己評価※	今後の課題、対策(2009年度目標未達理由)	目 標		
				2009年度	2009年度			2010年度	2011年度	2012年度
①地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	2008	▲1%	▲1.2%	◎	●生産工程におけるCO ₂ 排出削減技術の開発 ●運用改善やムダ取りなどによる更なる省エネ活動の推進 ●高効率設備の更なる導入 ●見える化の導入によるエネルギーのリアルタイム監視や原単位管理	▲4%	▲7%	▲10%
			(2004)	(▲0.2%)	(▲0.4%)	◎		(▲3.2%)	(▲6.2%)	(▲9.3%)
			(1990(本体生産))	(▲16.7%)	(▲19.4%)	○		(▲19.2%)	(▲21.7%)	(▲24.2%)
		CO ₂ 排出量	2008	▲1%	▲17.0%	◎		▲4%	▲7%	▲10%
			(2004)	(+11.1%)	(▲6.8%)	◎		(+7.8%)	(+4.4%)	(+1.0%)
			(1990(本体生産))	(▲24.4%)	(▲37.3%)	◎		(▲26.7%)	(▲29.0%)	(▲31.3%)
②循環型社会の形成	物流CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	2008	▲1%	+1.0%	×	●(未達理由)売上高の減少に、排出量の削減幅(▲15.1%)が追いつかなかったため	▲2%	▲3%	▲4%
			(2006)	(▲6.8%)	(▲4.9%)	×		(▲7.7%)	(▲8.7%)	(▲9.6%)
	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	2008	▲2%	▲6.0%	◎	●分別管理の更なる徹底 ●再資源化委託先の開拓	▲4%	▲6%	▲8%
			(2004)	(▲9.9%)	(▲13.6%)	◎		(▲11.7%)	(▲13.5%)	(▲15.4%)
	水資源の節約	ゼロ・エミッション達成事業所数比率		—	40%	○		50%	60%	70%
		水使用原単位	2008	▲1%	+8.9%	×	●(未達理由)売上高の減少に、使用量の削減幅(▲8.5%)が追いつかなかったため	▲2%	▲3%	▲4%
③化学物質の管理	PRTR法対象物質の削減	排出移動原単位	(2004)	(▲21.0%)	(▲12.3%)	×		(▲21.8%)	(▲22.6%)	(▲23.4%)
			2008	▲2%	▲0.5%	×	●(未達理由)売上高の減少に、排出移動量の削減幅(▲16.4%)が追いつかなかったため	▲4%	▲6%	▲8%
	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率	(2004)	(▲30.1%)	(▲26.9%)	×		(▲31.5%)	(▲32.9%)	(▲34.4%)
			—	25%	24.2%	×	●(未達理由)機械製品の主要な部品に代替化が困難な部品が残っているため	30%	35%	40%

◎ 目標超過達成 ○ 目標通りに達成 × 未達成

環境経営の基本方向

地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現を目指すクボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



担当役員より

株クボタ 専務執行役員
技術開発推進部・
環境管理部担当
篠原 栄作



クボタグループの 目指す環境経営

クボタは2010年4月で120周年を迎えました。創業当時と今日では、社会情勢は大きく異なりますが、「モノづくり」を通して社会の発展や地球環境の保全に役立つ企業でありたいという思いは一貫し変わっておりません。

クボタグループは環境保全をCSR経営の最重要課題と捉え、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んできました。

2009年度に新・環境保全中期計画を策定し、CO₂削減を中心とした環境負荷低減活動を強化し、グローバルに展開しています。また、2010年5月に、これらの環境保全への取り組みについて環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い、業界トップランナーとして「エコ・ファースト企業」に認定されました。

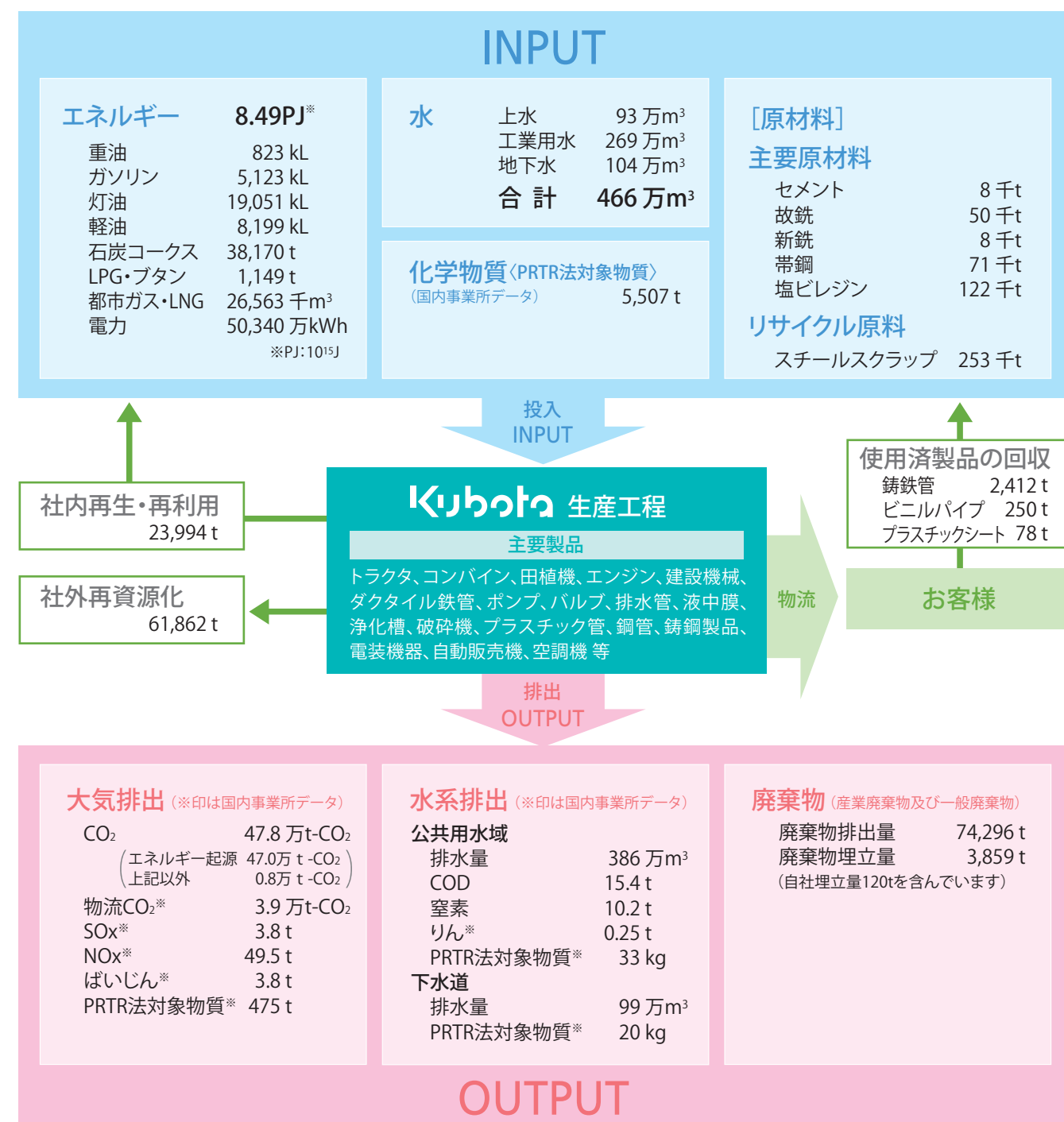
これを機に、環境経営の更なる追求を目指し、以下の2点を重点的に推進していきます。

- クボタグループの事業所から発生するCO₂や廃棄物等の環境負荷の低減に対し、これまで以上に積極的に取り組み、新・環境保全中期計画の最終目標を達成する
- 製品の環境性能向上や、環境汚染の浄化・環境負荷の低減のための技術開発を促進し、地球温暖化防止、資源循環、化学物質リスクの低減に貢献する

上記の課題に対し、グループ一丸となって環境経営のレベルアップを図り、持続可能な社会の実現に向けて、企業としての社会的責任を果たしていきます。

クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

クボタグループの国内外の多様な事業活動において発生する環境負荷の全体像をまとめました。環境負荷の把握と分析を行い、更なる環境負荷の低減と環境効率の向上に取り組んでいきます。



環境マネジメント

クボタグループは、環境経営を更に充実するために環境マネジメント体制を強化すると共に、環境保全活動のルールに則った活動のチェックと体系的な教育活動を通じて環境意識と活動レベルの向上を図っています。

環境経営の推進

環境管理推進体制

担当役員のもと、クボタグループの環境保全活動を推進する環境管理部を本社に設置しています。別途、事業所・グループ会社には環境管理担当部門を組織し、環境管理部と一体となり地球環境保全・地域環境保全に取り組んでいます。

法遵守への対応

クボタグループでは、確実な環境法令遵守のために、排出ガス、排水、騒音・振動等について、事業所ごとに法律や条例の規制値より更に厳しい自主管理値を設定し、規制値内であっても、自主管理値を超過した時点で、原因究明と再発防止のための是正措置を実施しています。

法律や条例の規制値を超過した場合は、速やかに関係行政機関に届出をクボタグループの規則に定めるとともに、情報開示の対象としています。

2009年度は、重要な規制に関する違反はありませんでした。

環境関連教育

環境に配慮した事業活動推進のためには、グループ社員一人ひとりの環境問題に対する意識の向上が重要です。環境問題は「まず知る」ことが重要であり、当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。

また、環境問題への的確な対応のために計画的に専門教育を実施し、能力向上、資格取得の促進を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。2010年度も、教育の質・量の一層の充実を図っていきます。



環境関連教育

環境監査

クボタグループの内部統制システムで定められた「環境リスク管理規程、環境保全規則・要領」に基づき、年度ごとに策定した「環境リスク管理方針」に則った「クボタグループ環境監査」を毎年実施しています。

2009年度は毎年の監査項目に加え、「環境関連設備の操作手順と点検方法・点検基準の整備・運用状況」について重点的に確認し、不備がある場合は徹底的な是正措置を実施しました。



海外生産事業所の監査



整備事業所の監査

WEB 「環境管理推進体制」「環境リスクマネジメント」「環境関連教育」「グリーン調達」「環境会計」「ISO14001認証取得状況」「グリーン購入」「環境配慮製品」の詳細は <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧ください

実践 Voice

P.T.METEC SEMARANGにおける環境マネジメント活動



P.T.METEC SEMARANG
 MOHAMAD SAETORI(左)
 UZWAR HANDIANSYAH(右)

P.T.METEC SEMARANGは、インドネシアのスマラン市で自動販売機やその部品を生産しており、私たちは事業所の環境管理を担当しています。当社は本年3月で創業15年目を迎えました。この間、進化する環境配慮製品の生産対応はもとより、様々な環境活動にも積極的に取り組み、2009年度はエアー配管の大径化による省エネルギー、廃シンナーなどの生産補助材のリサイクル、及び鋼材や塗料などの歩留向上による省資源化、などの活動を展開してきました。

気候変動等の環境問題が重要視されていく中、「人と地球に優しい事業所」を目指して、今後も計画的に環境負荷低減活動を進めていきます。



エアー配管の大径化による省エネルギー活動

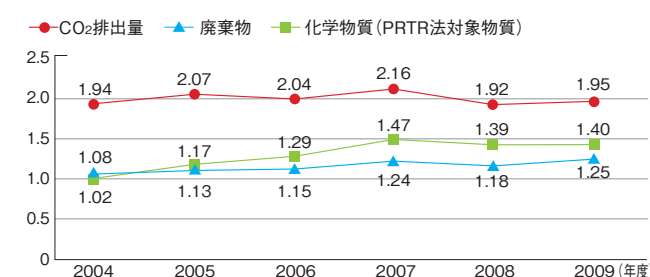


鋼材の歩留向上による省資源化活動



廃シンナー再生装置によるリサイクル活動

環境効率指標



CO₂排出量・廃棄物排出量を環境負荷とした環境効率は、CO₂排出量及び廃棄物排出量の削減により、昨年度に比べて若干向上しました。PRTR法対象物質排出移動量の環境効率については、横ばいとなっています。

※CO₂の環境効率指標＝連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂) (クボタグループ)
 ※廃棄物の環境効率指標＝連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(kg) (2004～2005年度：国内クボタグループ、2006年度以降：クボタグループ)
 ※化学物質の環境効率指標＝連結売上高(百万円)÷PRTR法対象物質排出移動量(kg) (国内クボタグループ)

地球温暖化の防止

クボタグループは、その事業特性から地球温暖化の防止活動について生産段階に重点を置いた展開を行っています。2009年度からCO₂削減への取り組みを更に強化するため、新たに中期目標を定め強力に推進しています。

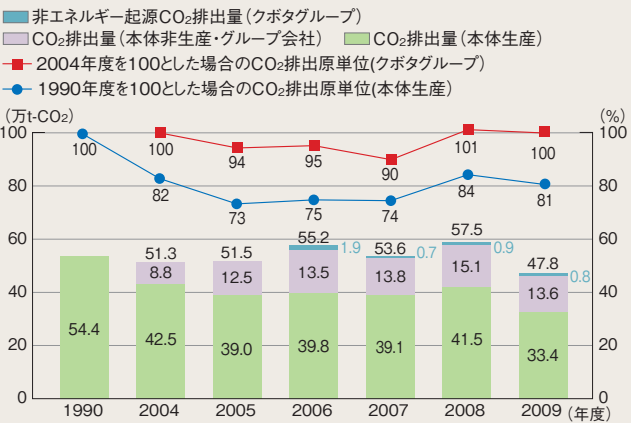
CO₂の削減

新・環境保全中期計画の活動テーマ → Plan 2009年度目標 → Do 2009年度実績 → Check 自己評価 →				
2009年度の目標と実績	CO ₂ 排出原単位	2008年度比▲1%	2008年度比 ▲1.2%	◎
	CO ₂ 排出量	2008年度比▲1%	2008年度比▲17.0%	◎
	物流CO ₂ 排出原単位	2008年度比▲1%	2008年度比 +1.0%	×

CO₂排出量

CO₂排出量は47.8万t-CO₂で、2008年度比17.0%減、CO₂排出原単位は2008年度比1.2%減で目標を達成しました。売上高が大幅に減少する中で、CO₂排出原単位（CO₂排出量÷連結売上高）を改善することができました。これは鋳物工場の生産量減少と、電気事業者のCO₂排出係数の改善が主な要因でした。なお、2009年度の省エネルギー対策としては、溶解炉における燃焼効率の改善や生産設備の待機電力削減等を実施しました。

CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移



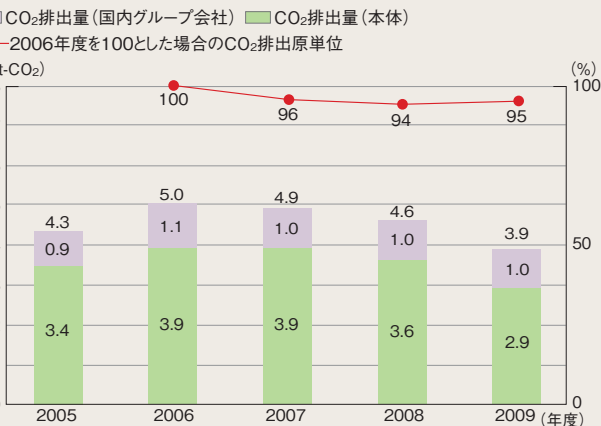
※2004年度以降は非生産事業所及びグループ会社を集計範囲に加え、対象事業所数を段階的に拡大しています。
※排出原単位＝CO₂排出量÷売上高（● 連結売上高 ● 単体売上高）

物流におけるCO₂排出量

（荷主としての貨物輸送量とCO₂排出量）

国内における荷主としての貨物輸送量は3.2億トンキロで、その貨物輸送によるCO₂排出量は3.9万t-CO₂となりました。また、物流CO₂排出原単位は、2008年度比で1.0%増加し、売上の減少に排出量の削減幅（▲15.1%）が追いつかなかったため目標は未達成となりました。

物流CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移



※排出原単位＝CO₂排出量÷連結売上高

WEB 「CO₂関連データ」「換算係数」の詳細は <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧下さい

循環型社会の形成

クボタグループは、循環型社会の形成に向けて廃棄物のリサイクルやゼロ・エミッションの推進など再資源化や廃棄物の削減に取り組んでいます。

3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進

新・環境保全中期計画の活動テーマ → Plan 2009年度目標 → Do 2009年度実績 → Check 自己評価 →				
2009年度の目標と実績	廃棄物排出原単位	2008年度比▲2%	2008年度比▲6.0%	◎
	ゼロ・エミッション達成事業所数比率（ゼロ・エミッション：埋立比率0.5%以下）	40%	45%	○

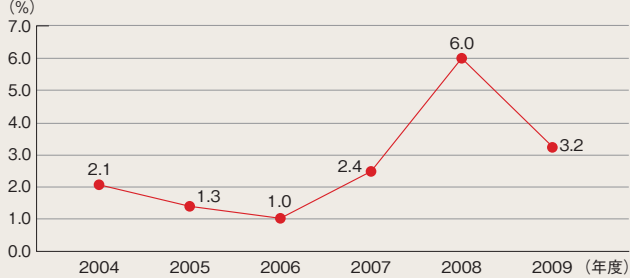
廃棄物排出量

廃棄物排出原単位は、2008年度より6.0%減少し、目標を達成しました。廃棄物排出量は、約74,300tとなり、2008年度より21%低減しました。今後も、よりきめ細かい管理をしていくことにより、廃棄物排出量の低減を図ります。

ゼロ・エミッション

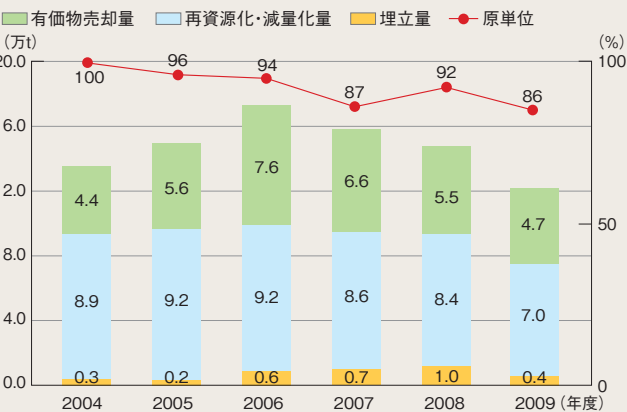
廃棄物のゼロ・エミッション達成事業所数比率は国内55%、海外22%、全体では45%となり、目標を達成しました。埋立比率は2008年度6.0%（国内事業所）に対し、3.2%（国内事業所のみでは1.0%）となり大きく改善しました。理由は、鉱さいの再資源化委託先を開拓したこと、及び各事業所とも分別管理を徹底することにより埋立比率が低減したためです。今後も再資源化努力を継続します。

埋立比率の推移



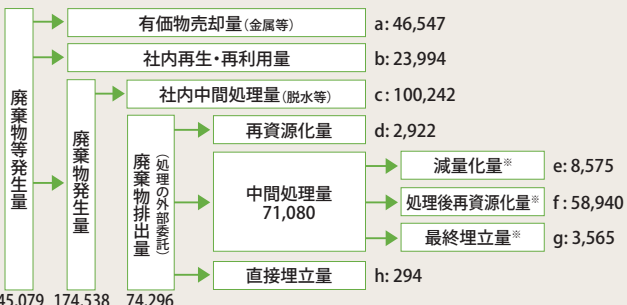
※2008年度までは国内事業所のみ、2009年度は海外事業所を含みます。
※埋立比率(%)＝(直接埋立量＋中間処理後最終埋立量)÷(有価物量＋廃棄物排出量)

廃棄物排出量の推移



※2005年度までは国内事業所のみ、2006年度以降は海外事業所を含みます。
※排出原単位（2004年度を100とする）＝廃棄物排出量÷連結売上高

循環資源処理フロー（単位：t/年）



※社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

WEB 「資源循環関連データ」の詳細は <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html> をご覧下さい

実践レポート

阪神工場武庫川事業所における「打ち水」と「緑のカーテン」での温暖化防止活動

阪神工場武庫川事業所では、2009年8月2日から9月25日までの間、排水処理水を積んだ散水車が構内の主要通路を走行し、広範囲に「打ち水」を行いました。この取り組みは、2009年7月に行った打ち水において、水をまいたエリアで気温の低下と涼しい風が起ることが確認されたため、ヒートアイランド現象の更なる緩和をねらいとして実施しました。

また、6月の「環境月間」の行事の一環として配られたゴーヤの苗が、工場の各所で「緑のカーテン」に成長し、従業員の目を和ませていました。「緑のカーテン」は、真夏の日差しをさえぎることで、冷房負荷の低減による省エネや、緑が増えることによるヒートアイランド対策に効果を発揮しました。温度測定の結果、ゴーヤの日射部と葉陰では1～3℃の温度差があることが確認されました。すくすく育ったゴーヤは、夏バテ防止に効く食材としての活用も期待され、楽しい取り組みとして従業員の好評を得ました。今後も継続してゴーヤによる「緑のカーテン」を設置し、真夏を涼しく過ごせるようにと考えています。

散水の様子

緑のカーテン

実践レポート

クボタグループにおける3R推進活動事例

空調設備を製造しているクボタ空調(株)栃木工場では、環境保全活動に精力的に取り組んでいます。中でも廃棄物の削減には特に力を入れており、できるかぎり再資源化を行うために分別管理を徹底しています。写真にあるように廃棄物保管場の区画を明確にし、廃棄物ステーション配置図を掲示するなど、従業員にわかりやすい廃棄物の分別保管に取り組んでいます。その結果2009年度は、ゼロ・エミッション（埋立0%）を達成しました。

廃棄物ステーション配置図

廃棄物分別保管場

化学物質の管理

クボタグループは、化学物質の適正な管理と削減目標の達成に向けて継続的に取り組んでいます。

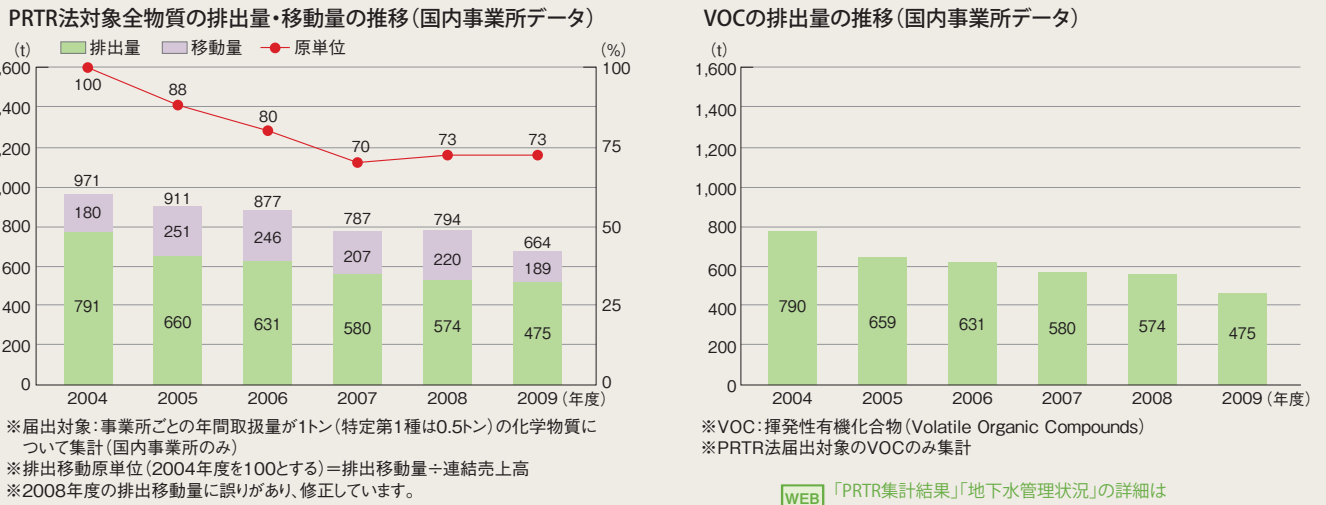
PRTR法対象物質の削減

PRTR法：特定化学物質の環境への排出量を把握することにより、化学物質の管理の改善を促進するための法律



削減に向けた取り組み

PRTRフリーの代替品への切り替えや、シンナー再生装置の導入、生産工程の改善などに取り組む、PRTR法対象物質の削減を推進しています。なお、排出移動量では、2008年度比16.4%削減しました。排出移動原単位では、売上高の減少に排出移動量の削減幅が追いつかなかったため、目標は未達成となりました。



製品に含まれる化学物質の削減



削減に向けた取り組み

欧州のRoHS指令やELV指令、並びにその他の国・地域の類似法規制は、電気電子機器や自動車を対象となっています。クボタグループが提供する産業用機械製品は、それらの規制対象ではないものが大半ですが、規制に先駆けて計画的にRoHS指令対象6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の使用量を削減する活動を推進しています。2009年度のRoHS対象物質削減機種比率※の実績は、目標の25%に対し、24.2%でした。

※2009年度生産製品の出荷金額(プラント、施設、工事、サービス、ソフト開発を除く製品、及び機器を対象とする)に占めるRoHS指令対象物質(鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE)を閾値以上含有していない製品(RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く)の出荷金額の割合

実践レポート 欧州REACH規則への対応

REACH規則※では、化学物質の登録や含有する高懸念物質の情報提供等が求められています。

クボタグループでは、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するための仕組みを構築するために、2009年10月に製品含有化学物質管理委員会を設置しました。2009年度は化学物質管理の情報システムを構築しました。今後は、資材のお取引先との連携を深めながら、対応を進めていきます。

※REACH:Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

生物多様性の保全

クボタグループは、事業活動によって地域の生物多様性に重大な影響を及ぼすことのないよう、様々な活動を通じて自然環境保護に努めています。

自然環境や生物多様性に配慮した活動の推進

クボタグループ環境基本行動指針への織り込み

クボタグループでは事業所でのビオトープの設置や緑化活動を推進していますが、2009年12月に生物多様性の保全及び持続可能な利用のために、クボタグループ環境基本行動指針に生物多様性に関する取り組み指針を織り込みました。今後も事業活動に伴う環境負荷を適切に管理し、多様な生態系の保護活動に取り組んでいきます。



枚方研修所の屋上緑化

ハイライト 田植機の減農薬機能による生態系保全

水田や畑などの耕作地は多様な生物が生息するための重要な環境基盤となっていますが、一方では農産物の安定した収穫のためには、耕作地への適切な農薬(除草剤・殺虫剤)の散布が欠かせません。しかし、広い面積の耕作地に適量の農薬を均一に散布することは難しく、耕作地の外に薬剤が飛散・流出したり、散布濃度が均一にならずに農産物に必要以上の濃度の薬剤が付着する(残留農薬)といったことが起こらないよう注意を払う必要があります。食の安全と環境保全の両面から、農薬の使用量と使用法を適切に管理することは現代農業の大きな課題です。

この課題解決のために、クボタの乗用田植機は、1990年代より田植えと同時に適量の除草剤を散布する装備(除草剤散布機)をオプションパーツとして供給してきました。また、更なる環境意識の高まりと農作業の負担軽減のニーズに応え、より効率的な除草剤散布機「こまきちゃん」とともに、箱施用剤散布機「箱まきちゃん」を市場に投入しています。近年は、ラジコンヘリコプター等を使用した航空防除(散布)の規制や、単位面積当たりの農薬の使用量や種類の管理の徹底が求められるなど、農業にも環境・安全面の配慮が必要になっています。これらの装備は自然環境・生態系への負荷を抑え、品質・環境の両面で安心できる農業に貢献しています。

除草剤散布機「こまきちゃん」
田植えと同時に適量の除草剤を確実に散布します。過剰な薬剤散布を抑え、環境負荷低減や経済性向上、作業者の負担低減など多くの効果があります。

箱施用剤散布機「箱まきちゃん」
田植えと同時に適量の殺菌・殺虫剤を確実に散布します。従来は地面に置いた苗箱に手作業で薬剤をまいていましたが、散布機の利用により薬剤の周囲への飛散や散布量のムラがなくなるといった効果があります。

乗用田植機に搭載した「こまきちゃん」と「箱まきちゃん」

実践Voice
農作業の負担を軽減し、農村の豊かな環境保全に貢献できれば幸いです。

株式会社クボタ 堺製造所 作業機技術第二部 藤田 佳久

従来、広い水田への薬剤散布は、水田に入っただけの作業をせざるをえず、作業者に大きな負担がかかっていました。また、薬剤の飛散による環境面への影響や作業者の吸い込みによる健康面への影響も心配でした。これらの散布機は作業の負担軽減に加え、薬剤使用量の正確な把握や環境面への影響の抑制、さらには過剰な薬剤散布を抑えられることによるコストダウンなど多くの効果があります。

昨今、農業への関心が高まっていますが、農業を担っている皆様やこれから農業を始められる方には、これらの装備をお使いいただくことで、農業を続けていただく一助になれば、また農村の豊かな環境を残し、多様な生物のすみかを保つためのお役に立てばと考えています。

環境報告に対する第三者審査

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者審査を受審しています。保証対象部分に審査マーク(🔍)を表示しています。本年度の審査の結果、サステナビリティ情報審査協会の環境報告審査・登録マーク※の付与が認められました。これは、「クボタグループCSR報告書2010」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「http://www.j-sus.org/」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。(※ 同マークを裏表紙に掲載しています。)

工場往査



久宝寺事業センター



クボタシーアイ(株) 小田原工場



京葉工場船橋事業所



独立した第三者による保証報告書

2010年5月27日

株式会社クボタ
代表取締役社長 益本 康男 殿

株式会社 新日本サステナビリティ研究所
代表取締役 中込 昭三 殿

1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、株式会社クボタ(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを対象期間として、会社が作成した「クボタグループCSR報告書2010」(以下、「CSR報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の環境会計情報及び重要な環境情報^{*1}(以下、「環境パフォーマンス指標」という)に関し、CSR報告書の作成基準^{*2}に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。CSR報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から環境パフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

^{*1} 重要な環境情報は、「環境報告審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成21年4月)が規定する情報を指す。

^{*2} CSR報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省 平成19年6月)及び「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)(以下、「GRIガイドライン」という)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)〜過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、限定された手続^{*3}を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

^{*3} 定量的な情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、状況による証憑資料との突き合わせ・照合、再計算等を実施した。また、定性的な情報については、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当研究所が実施した保証業務において、上記の環境パフォーマンス指標についてCSR報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

会社と当研究所の間には、サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上



WEBサイト掲載情報一覧

WEBサイトにて「クボタグループCSR報告書2010」冊子版に掲載できなかった詳細情報を掲載しています。

<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html>

	冊子掲載情報	冊子ページ	WEBサイト掲載情報
CSR経営	CSR経営の基本	P17	●コンプライアンス ●コーポレートガバナンス ●内部統制システム
	製品安全と優れた品質	P26	●ISO9001取得状況
	法令遵守活動・コンプライアンスの推進	P27	●消防訓練等の実施 ●安全運転講習会の実施 ●他社知的財産権侵害未然防止活動の実施 ●個人情報の保護 ●大阪府暴力追放推進センターから表彰 ●情報セキュリティ対策の強化
社会性報告	活気に満ちた職場づくり	P30	●人事に関する方針と人事制度 ●次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進 ●ダイバーシティ・マネジメントの推進
	国際社会への貢献と社会・文化支援活動の充実	P31 〜 P33	●「日中友好の声・日本語中国語弁論大会」に協賛 ●「ふるさとのおんぼと水・子ども絵画展」に協賛 ●障害者週間行事「大阪ふれあいキャンペーン」に協賛 ●従業員による集団献血を実施 ●インド補修授業校で農業教育を実施
	IR活動と企業情報の発信	P34	●主なWEBコンテンツ ●外国人株主比率
環境報告	クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像	P37	●主要な環境指標の推移 ●環境経営対象グループ会社の拡大 ●サイトデータ
	環境マネジメント	P38	●環境管理推進体制 ●環境リスクマネジメント ●環境関連教育 ●環境会計 ●グリーン購入・グリーン調達 ●ISO14001認証取得 ●環境配慮製品
	地球温暖化の防止	P39	●CO ₂ 関連データ ●換算係数
	循環型社会の形成	P40	●資源循環関連データ
	化学物質の管理	P41	●PRTR集計結果 ●地下水管理状況
	環境報告に対する第三者審査	P43	●環境パフォーマンス指標算定基準

CSR報告書に対する第三者意見

創業120周年の報告書

2010年はクボタの創業120年の節目の年にあたります。120年前の企業家精神は正に現在でいうところの社会の問題を解決し発展を目指すソーシャルビジネスと思想を共有しており、CSR活動の原点として据えられていることは大変重要と思います。

CSRの重要領域の特定

今年度の報告書の特徴は、CSRの重要領域(マテリアリティ)として、食料、水、環境の3分野を中心に進めることを宣言されていることです。いずれも、世界的にきわめて重要な分野で、クボタの貢献が大変期待されます。これらはクボタの本業でもあるので、そのなかで特に先端的な社会貢献の面を「CSR事業活動」として明示すれば、CSRの精神が事業を牽引することがより明確になるように思います。

積極的なダイアログ

ステイクホルダーとのダイアログも積極的に展開されています。社長への社員のインタビュー、外部有識者との座談会などの取り組みばかりでなく、全従業員を対象に「CSR報告書を読む活動」を展開されるなど地道な活動も評価できます。今後は、ダイアログからどのような意見を吸い上げて、実際の活動に生かすかが課題になると思われます。

中長期的な視点からの環境活動を

クボタは環境保全活動にも熱心に取り組み、着実に成果をあげていると評価できます。今年度は生産量の減少がいろいろな指標に影響を与えた

2010年5月25日



神戸大学大学院
経営学研究科 教授
國部 克彦氏

ようですが、生産量の増減やCO₂排出係数に影響されない面での活動がわかるような尺度も重要と考えます。今後は、2020年や2050年のような中長期的な立場から、現在の環境活動を評価する視点を導入することも、環境活動にイノベーションをもたらすために必要と考えます。そのためには、資源生産性指標のような全体を統合した目標数値を検討されることも意義があると考えます。

バリューチェーンという視点の導入を

クボタのCSR活動は、重要な領域を特定し、環境・社会面でPDCAサイクルを確立したレベルの高いものです。今後はこれらの活動分野を統合し、さらにサプライヤーや顧客も巻き込んだバリューチェーンとして体系化されることを期待します。クボタが生み出すバリューが世界のバリューになるような構想と説明がCSRの活動をさらに発展させると信じます。

第三者意見に応えて

(株)クボタ CSR企画部長 行田 昌之

本年度も神戸大学大学院教授の國部先生より第三者意見を頂きました。先生には昨年度から引き続きご意見を頂戴しているだけに、一過性でない連続した観点からのご指摘ということを真摯に受け止め、今後も改善を進めて参ります。

また、今回の報告書は、創業120周年を迎え、事業の推進が社会貢献そのものであったというクボタのDNAについて、クボタグループ従業員一同が、その思いをこれからも引き継いでいくことをあらためて確認するものとしています。

私たちクボタグループは、今後も「社会の発展と地球環境の保全」に貢献し、社会から尊敬され受け入れられる企業であり続けるよう努めて参ります。





株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先

CSR企画部

Tel : 06 (6648) 2447

Fax : 06 (6648) 3862



この冊子を印刷する際の電力(1,700kwh)は、自然エネルギーでまかなわれています。
印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用。
インキは環境負荷の少ない植物性大豆インキを使用しています。
印刷は、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な水なし方式を採用しています。

2010年6月発行 Printed in Japan